

平成22年度版

「文の京」の財政状況



平成22年11月

文 京 区



目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
I	歳入の状況	2
II	歳出の状況	3
III	収支の状況	4
IV	基金の状況	5
V	起債の状況	6
VI	財政構造の弾力性	7
	《計数表》	8
VII	行政サービスの受益と負担	9
VIII	健全化判断比率	18
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I	公会計制度と財務諸表	20
II	財務諸表作成に当たっての基本的事項	21
III	バランスシート	25
IV	行政コスト計算書	32
V	純資産変動計算書	37

VI 資金収支計算書	38
------------	----

VII 指標による分析	42
-------------	----

〔付 表〕

■ 文京区全体のバランスシート	48
-----------------	----

■ 連結バランスシート	49
-------------	----

■ 連結バランスシート内訳表	50
----------------	----

■ 文京区全体の行政コスト計算書	52
------------------	----

■ 連結行政コスト計算書	53
--------------	----

■ 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	54
----------------------	----

■ 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	56
----------------------	----

■ 文京区全体の純資産変動計算書	58
------------------	----

■ 連結純資産変動計算書	59
--------------	----

■ 連結純資産変動計算書内訳表	60
-----------------	----

■ 文京区全体の資金収支計算書	62
-----------------	----

■ 連結資金収支計算書	63
-------------	----

■ 連結資金収支計算書内訳表	64
----------------	----

第 1 部 財政状況

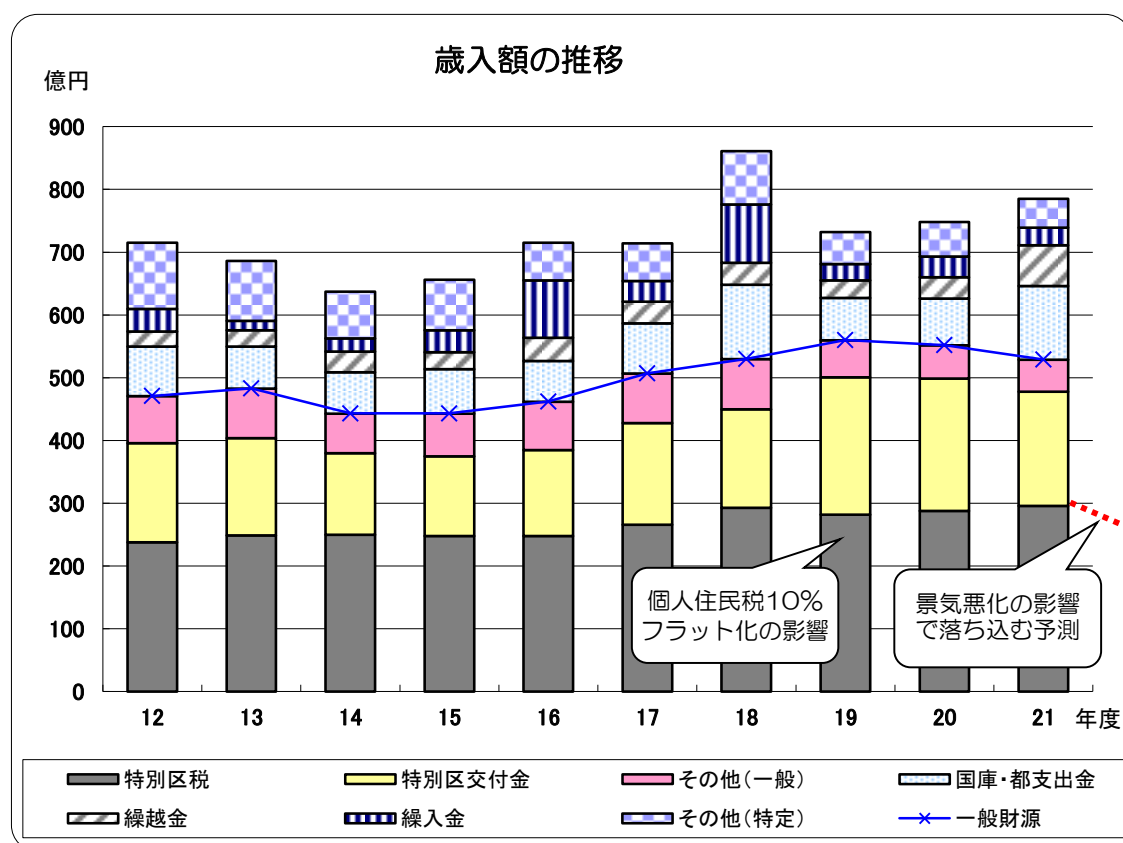
— 文京区財政の推移と現状 —

I 歳入の状況 ～特別区税は、落ち込む予測～

区の歳入（一会計年度における収入）には様々な種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大事な財源です。

特別区税は、平成16年度までは、ほぼ横ばいで推移していましたが、17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加（※1）などにより、増加に転じました。その後、19年度に、個人住民税10%フラット化などにより、前年を下回ったものの、20年度・21年度と再び増加に転じました。

しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後の特別区税の収入は大きく落ち込むことが予測され、区の財政は厳しさを増していく状況にあります。



(単位:億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般財源	特別区税	238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金	158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他(一般)	75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
	小計	471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
特定財源	国庫・都支出金	79	67	66	71	65	80	118	67	74	117
	繰越金	24	26	33	27	37	34	35	28	34	65
	繰入金	36	15	21	35	91	33	93	26	33	28
	その他(特定)	105	95	74	80	60	60	85	51	55	46
	小計	244	203	194	213	253	207	331	172	196	256
合計	715	686	637	656	715	714	861	732	748	785	

※1 納税義務者の増加 17年度から22年度まで(各年度4月1日現在)の5年間で、文京区の人口は約12,000人増加しています。

Ⅱ 歳出の状況 ～扶助費や繰出金は、今後も増加傾向～

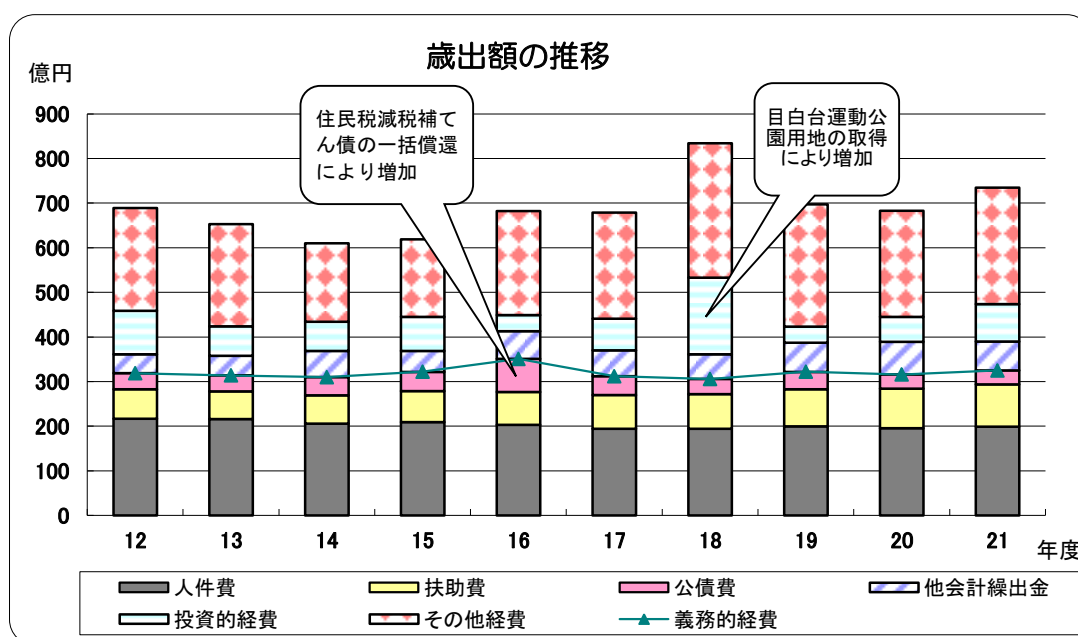
義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

人件費（※1）については、平成12年度の都区制度改革に伴う清掃事務移管によってピークとなった以降、職員定数の適正化などに取り組み、削減が図られました。19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には定年退職のピークを迎えましたが、今後も引き続き、定数削減などに取り組むことで、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、本格的な少子高齢社会（※3）が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者に対する支援施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

また、少子高齢社会においては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への一般会計からの繰出金（他会計繰出金）についても、増加が予測されます。

公債費（※4）については、計画的な償還を行います。



区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
義務的経費	人件費		217	216	206	209	203	194	194	200	196	199
	扶助費		66	62	63	70	74	76	78	83	88	95
	公債費		36	36	41	43	74	42	34	39	32	31
	小計		319	314	310	322	351	312	306	322	316	325
投資的経費		98	66	65	76	36	71	172	36	56	84	
その他経費		230	229	176	174	233	238	301	274	238	261	
他会計繰出金		42	44	59	47	62	58	55	65	73	65	
合計		689	653	610	619	682	679	834	697	683	735	

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、22年1月1日現在19.8%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。

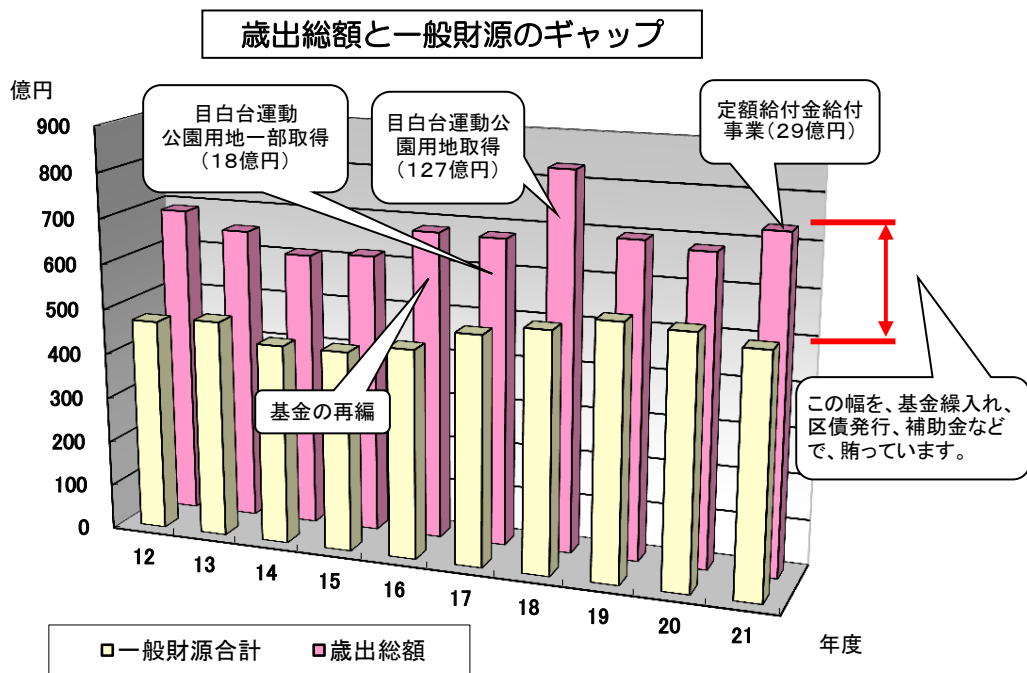
Ⅲ 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補てん～

これまでも、子育て支援施策や高齢者施策を始め、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源として、特別区税、特別区交付金（※1）などの収入だけでは十分ではありません。

歳入と歳出のギャップについては、国や都の補助金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債（※2）を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行などからお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。

また、歳出については、実施計画事業の事務事業評価を行うなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。

平成21年度は、定額給付金給付事業などの補助事業や、音羽中学校整備、再開発事業助成などの投資的経費が増加するとともに、人件費と扶助費の義務的経費が増加した結果、歳出総額が19年度・20年度に比べて増加しました。



(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳出総額	A	689	653	610	619	682	679	834	697	683	735
一般財源合計	B	471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
内訳	特別区税	238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金	158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他	75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
ギャップ	A-B	218	170	167	176	220	172	304	137	131	206
基金取崩額		36	15	21	35	91	22	82	17	22	17
特別区債発行額		29	14	20	12	10	12	7	0	4	0
国・都支出金		79	67	66	71	65	80	118	67	74	117

※1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%（11年度までは44%、12年度から18年度までは52%）を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

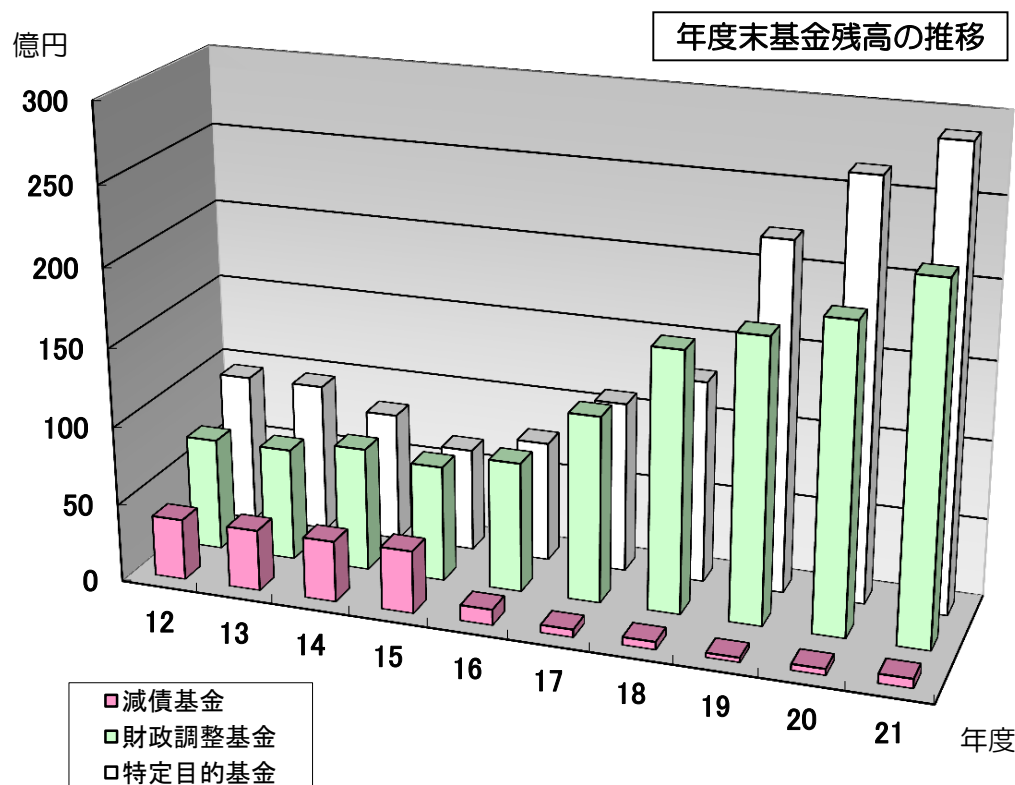
※2 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。（→起債6ページ参照）

IV 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

基金（※1）には、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

平成16年度までは、特別区税、特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高は年々減少し続けていましたが、17年度以降は、納税義務者の増加、景気回復などに伴う一般財源の増加により、基金の積み増しを行うことができました。しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後このような一般財源の増加は期待できません。

厳しい財政状況の中で、耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要や特別区税・特別区交付金の減収に対応するため、引き続き中長期的な視点に立って基金を有効に活用していきます。



(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
基金残高		187	207	201	180	170	233	300	405	464	520
内訳	減債基金	19	39	39	40	10	5	5	3	4	6
	財政調整基金	72	72	79	74	83	119	166	180	195	225
	特定目的基金	96	96	83	66	77	109	129	222	265	289

※1 基金について

◇**財政調整基金** 年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。

◇**減債基金** 満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。

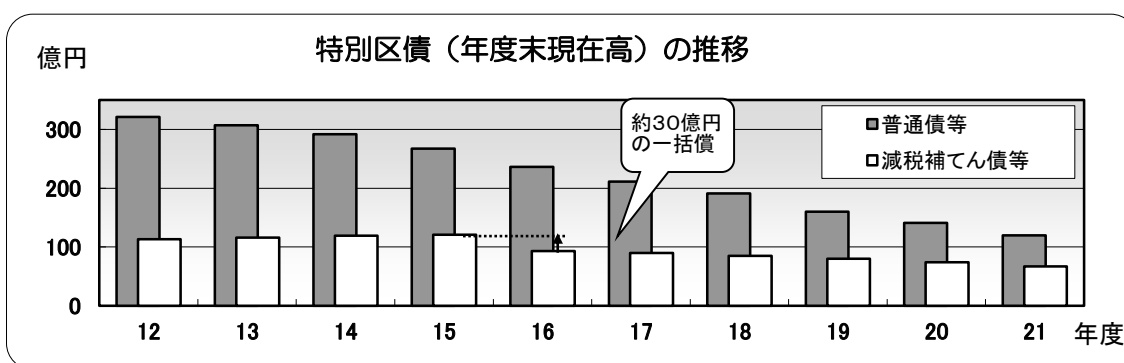
◇**特定目的基金** 施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。22年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していかなければなりません。

V 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

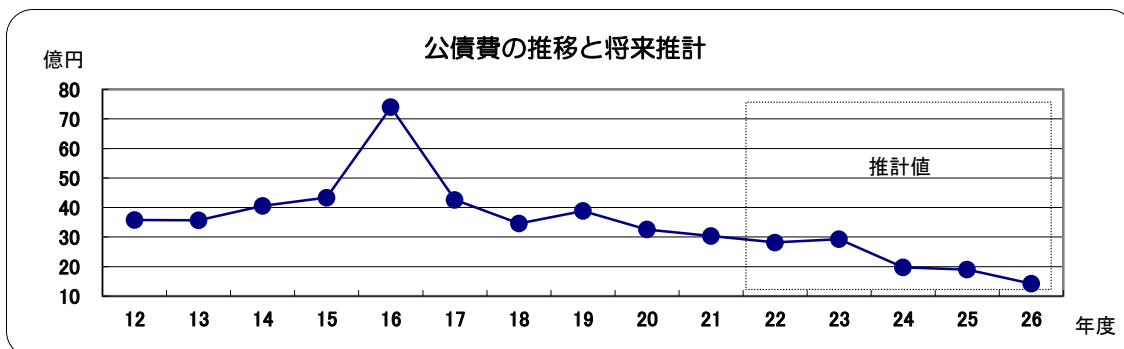
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことと同じです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還（返済）までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額（公債費（※2））は推計が可能です。推計値は、グラフのとおりです。



区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
特別区債残高		434	423	411	388	329	301	276	240	215	187
内 普通債等		321	307	292	267	236	211	191	160	141	120
減税補てん債等		113	116	119	121	93	90	85	80	74	67



※21年度までは決算額、22年度以後は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
公債費	36	36	41	43	74	43	35	39	33	30	28	29	20	19	14

※1 起債 一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。

特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

※2 公債費 特別区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が、「公債費」です。

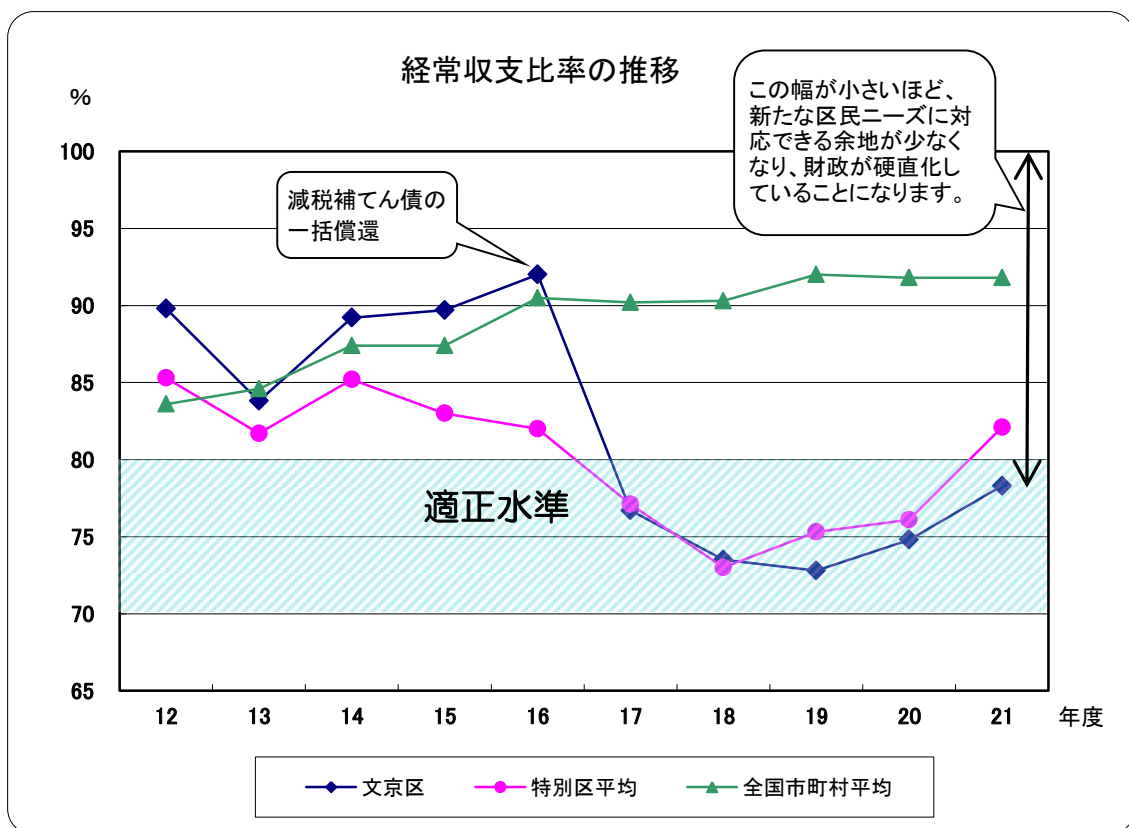
VI 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、アップ傾向～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%～80%といわれていますが、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

本区では、平成6年度以降長く80%を超える水準が続き、特に、16年度は、住民税減税補てん債の一括償還（約30億円）を行ったため公債費が増加し、90%を超えました。

しかし、17年度以降は、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、適正水準の70%台を維持しています。



区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
文京区		89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3
特別区平均		85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1
全国市町村平均		83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8

* 経常収支比率は、住民税減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

《計数表》

I 歳入の状況

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般財源	特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金		158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他(一般)		75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
	小計		471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
特定財源	国庫・都支出金		79	67	66	71	65	80	118	67	74	117
	繰越金		24	26	33	27	37	34	35	28	34	65
	繰入金		36	15	21	35	91	33	93	26	33	28
	その他(特定)		105	95	74	80	60	60	85	51	55	46
	小計		244	203	194	213	253	207	331	172	196	256
合計			715	686	637	656	715	714	861	732	748	785

II 歳出の状況

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
義務的経費	人件費		217	216	206	209	203	194	194	200	196	199
	扶助費		66	62	63	70	74	76	78	83	88	95
	公債費		36	36	41	43	74	42	34	39	32	31
	小計		319	314	310	322	351	312	306	322	316	325
投資的経費			98	66	65	76	36	71	172	36	56	84
その他経費			230	229	176	174	233	238	301	274	238	261
他会計繰出金			42	44	59	47	62	58	55	65	73	65
合計			689	653	610	619	682	679	834	697	683	735

III 収支の状況

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳出総額		A	689	653	610	619	682	679	834	697	683	735
一般財源合計		B	471	483	443	443	462	507	530	560	552	529
内訳	特別区税		238	249	250	248	248	266	293	282	288	296
	特別区交付金		158	155	130	127	137	162	157	219	211	182
	その他		75	79	63	68	77	79	80	59	53	51
ギャップ		A-B	218	170	167	176	220	172	304	137	131	206

基金取崩額	36	15	21	35	91	22	82	17	22	17
特別区債発行額	29	14	20	12	10	12	7	0	4	0
国・都支出金	79	67	66	71	65	80	118	67	74	117

IV 基金の状況

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
基金残高			187	207	201	180	170	233	300	405	464	520
内訳	減債基金		19	39	39	40	10	5	5	3	4	6
	財政調整基金		72	72	79	74	83	119	166	180	195	225
	特定目的基金		96	96	83	66	77	109	129	222	265	289

V 起債の状況

(単位:億円)

区分		年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
特別区債残高			434	423	411	388	329	301	276	240	215	187
内訳	普通債等		321	307	292	267	236	211	191	160	141	120
	減税補てん債等		113	116	119	121	93	90	85	80	74	67

(単位:億円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
公債費	36	36	41	43	74	43	35	39	33	30	28	29	20	19	14

VI 財政構造の弾力性

(単位:%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
文京区		89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3
特別区平均		85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1
全国市町村平均		83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8

Ⅶ 行政サービスの受益と負担

行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方（受益者）と利用しない方とのバランス及び区民間の負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。

こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方（受益者）に、そのサービスに係る経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくことになります。

- 1 行政サービスに係る「総事業費」（コスト）は、サービスの提供に直接必要な経費（事業費）とそのサービスを行う職員の給与費（人件費）とを合わせた経費です。
 - 2 総事業費を実績人数等で割ったものが、「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが、「利用者負担額」です。
 - 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- 【ご案内】 全行政サービスの受益と負担については、文京区のホームページの中の「行政サービスの受益と負担」に掲載しています。
- 掲載アドレス：http://www.city.bunkyo.lg.jp/sosiki_busyo_zaisei_zaiseijokyonokohyo.html

平成21年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績 B		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
						税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 企画政策部								
(1) 広報紙等発行	64,943	発行部数	2,728,700 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
20年度	67,424	発行部数	2,752,200 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 2,481	発行部数	△ 23,500 部	1部当たり	0 円	0 円	0 円	0 円
(2) 区民相談	15,289	相談件数	延べ 3,101 件	1件当たり	4,930 円	4,925 円	5 円	0 円
20年度	16,668	相談件数	延べ 2,970 件	1件当たり	5,612 円	5,612 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 1,379	相談件数	延べ 191 件	1件当たり	△ 682 円	△ 687 円	5 円	0 円
2 総務部								
(1) 特別区民税等滞納整理事務	113,538	滞納者	12,090 人	1人当たり	9,391 円	9,391 円	0 円	0 円
20年度	136,600	滞納者	11,592 人	1人当たり	11,784 円	11,784 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 23,062	滞納者	498 人	1人当たり	△ 2,393 円	△ 2,393 円	0 円	0 円
(2) 防災訓練	41,418	訓練回数	93 回	1回当たり	445,355 円	445,355 円	0 円	0 円
20年度	50,109	訓練回数	94 回	1回当たり	533,074 円	533,074 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 8,691	訓練回数	△ 1 回	1回当たり	△ 87,719 円	△ 87,719 円	0 円	0 円
3 区民部								
(1) 成人式	6,638	出席者	1,788 人	1人当たり	3,713 円	3,713 円	0 円	0 円
20年度	7,316	出席者	1,877 人	1人当たり	3,898 円	3,898 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 678	出席者	△ 89 人	1人当たり	△ 185 円	△ 185 円	0 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内訳		
		B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) コミュニティバス運行	25,421	乗車人数	509,564 人	1人当たり	50 円	41 円	9 円	0 円
20年度	32,430	乗車人数	496,343 人	1人当たり	65 円	55 円	10 円	0 円
増(△)減	△ 7,009	乗車人数	13,221 人	1人当たり	△ 15 円	△ 14 円	△ 1 円	0 円
(3) 住民基本台帳事務	137,070	処理件数	78,881 件	1件当たり	1,738 円	1,715 円	0 円	23 円
20年度	167,388	処理件数	211,886 件	1件当たり	790 円	607 円	0 円	183 円
増(△)減	△ 30,318	処理件数	△ 133,005 件	1件当たり	948 円	1,108 円	0 円	△ 160 円
(4) 消費者相談室運営	22,490	相談件数	1,711 件	1件当たり	13,144 円	12,913 円	231 円	0 円
20年度	19,292	相談件数	1,777 件	1件当たり	10,856 円	10,856 円	0 円	0 円
増(△)減	3,198	相談件数	△ 66 件	1件当たり	2,288 円	2,057 円	231 円	0 円
4 アカデミー推進部								
(1) 文化育成事業	19,949	来場者	19,983 人	1人当たり	998 円	970 円	0 円	28 円
20年度(指定管理事業)	—	—	—	—	— 円	— 円	— 円	— 円
増(△)減	—	—	—	—	— 円	— 円	— 円	— 円
(2) 国際交流事業	9,811	参加者	延べ 1,660 人	1人当たり	5,910 円	5,754 円	0 円	156 円
20年度	3,803	参加者	延べ 2,023 人	1人当たり	1,880 円	1,689 円	0 円	191 円
増(△)減	6,008	参加者	延べ △ 363 人	1人当たり	4,030 円	4,065 円	0 円	△ 35 円
5 福祉部								
(1) 区民斎場運営	30,604	利用件数	95 件	利用1件当たり	322,147 円	233,094 円	0 円	89,053 円
20年度	30,611	利用件数	90 件	利用1件当たり	340,122 円	250,122 円	0 円	90,000 円
増(△)減	△ 7	利用件数	5 件	利用1件当たり	△ 17,975 円	△ 17,028 円	0 円	△ 947 円
(2) デイホーム事業(なごやかクラブ)	11,855	参加者	延べ 1,238 人	1人1回当たり	9,576 円	8,386 円	725 円	465 円
20年度	12,550	参加者	延べ 995 人	1人1回当たり	12,613 円	11,308 円	772 円	533 円
増(△)減	△ 695	参加者	延べ 243 人	1人1回当たり	△ 3,037 円	△ 2,922 円	△ 47 円	△ 68 円
(3) 福祉手当の支給(障害者)	455,169	受給者	2,456 人	年間1人当たり	185,329 円	173,680 円	11,649 円	0 円
20年度	459,016	受給者	2,278 人	年間1人当たり	201,500 円	189,005 円	12,495 円	0 円
増(△)減	△ 3,847	受給者	178 人	年間1人当たり	△ 16,171 円	△ 15,325 円	△ 846 円	0 円
6 男女協働子育て支援部								
(1) 児童扶養手当の支給	279,047	受給者	615 人	年間1人当たり	453,735 円	306,390 円	147,345 円	0 円
20年度	287,917	受給者	615 人	年間1人当たり	468,158 円	316,540 円	151,618 円	0 円
増(△)減	△ 8,870	受給者	0 人	年間1人当たり	△ 14,423 円	△ 10,150 円	△ 4,273 円	0 円
(2) 児童手当・児童育成手当の支給	826,877	受給者	6,689 人	年間1人当たり	123,617 円	58,595 円	65,022 円	0 円
20年度	811,385	受給者	6,333 人	年間1人当たり	128,120 円	61,606 円	66,514 円	0 円
増(△)減	15,492	受給者	356 人	年間1人当たり	△ 4,503 円	△ 3,011 円	△ 1,492 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳			
		B					税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(3) 子ども家庭支援センター事業	65,951	利用者	延べ 18,653 人	1人1回当たり	3,536 円	3,099 円	437 円	0 円	
20年度	63,961	利用者	延べ 17,699 人	1人1回当たり	3,614 円	3,244 円	370 円	0 円	
増(△)減	1,990	利用者	延べ 954 人	1人1回当たり	△ 78 円	△ 145 円	67 円	0 円	
(4) 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	691,388	受給者	23,009 人	年間1人当たり	30,049 円	30,049 円	0 円	0 円	
20年度	663,033	受給者	21,084 人	年間1人当たり	31,447 円	31,447 円	0 円	0 円	
増(△)減	28,355	受給者	1,925 人	年間1人当たり	△ 1,398 円	△ 1,398 円	0 円	0 円	
7 保健衛生部									
(1) 健康相談	14,411	相談件数	延べ 547 件	1件当たり	26,346 円	19,081 円	0 円	7,265 円	
20年度	19,837	相談件数	延べ 458 件	1件当たり	43,312 円	34,635 円	0 円	8,677 円	
増(△)減	△ 5,426	相談件数	延べ 89 件	1件当たり	△ 16,966 円	△ 15,554 円	0 円	△ 1,412 円	
(2) がん検診	279,409	受診者	37,763 人	1人当たり	7,399 円	7,399 円	0 円	0 円	
20年度	241,991	受診者	34,277 人	1人当たり	7,060 円	7,060 円	0 円	0 円	
増(△)減	37,418	受診者	3,486 人	1人当たり	339 円	339 円	0 円	0 円	
(3) 妊産婦健康診査	116,461	受診者	17,606 人	1人当たり	6,615 円	4,837 円	1,778 円	0 円	
20年度	101,954	受診者	18,085 人	1人当たり	5,637 円	5,637 円	0 円	0 円	
増(△)減	14,507	受診者	△ 479 人	1人当たり	978 円	△ 800 円	1,778 円	0 円	
(4) 健康づくり事業	51,217	利用者	延べ 13,337 人	1人当たり	3,840 円	3,279 円	0 円	561 円	
20年度	50,740	利用者	延べ 13,763 人	1人当たり	3,687 円	3,124 円	0 円	563 円	
増(△)減	477	利用者	延べ △ 426 人	1人当たり	153 円	155 円	0 円	△ 2 円	
8 都市計画部									
(1) 住み替え家賃助成 (子育てファミリー世帯)	23,221	助成件数	83 件	1件当たり	279,771 円	279,771 円	0 円	0 円	
20年度	26,143	助成件数	49 件	1件当たり	533,531 円	533,531 円	0 円	0 円	
増(△)減	△ 2,922	助成件数	34 件	1件当たり	△ 253,760 円	△ 253,760 円	0 円	0 円	
(2) 住み替え家賃助成(高齢者世帯)	10,132	助成件数	35 件	1件当たり	289,486 円	289,486 円	0 円	0 円	
20年度	10,937	助成件数	34 件	1件当たり	321,676 円	321,676 円	0 円	0 円	
増(△)減	△ 805	助成件数	1 件	1件当たり	△ 32,190 円	△ 32,190 円	0 円	0 円	
9 土木部									
(1) 放置自転車撤去等	50,847	撤去台数	9,469 台	1台当たり	5,370 円	4,012 円	0 円	1,358 円	
20年度	49,543	撤去台数	10,235 台	1台当たり	4,841 円	3,489 円	0 円	1,352 円	
増(△)減	1,304	撤去台数	△ 766 台	1台当たり	529 円	523 円	0 円	6 円	

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳			
		B					税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) 公衆便所維持	26,573	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,062,920 円	1,062,920 円	0 円	0 円	
20年度	26,963	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,078,520 円	1,078,520 円	0 円	0 円	
増(△)減	△ 390	設置箇所	0 か所	1か所当たり	△ 15,600 円	△ 15,600 円	0 円	0 円	
10 資源環境部									
(1) 作業運営費(清掃事業)	1,917,455	年間収集量	46,079 トン	1トン当たり	41,612 円	41,588 円	0 円	24 円	
20年度	2,007,246	年間収集量	46,575 トン	1トン当たり	43,097 円	43,071 円	0 円	26 円	
増(△)減	△ 89,791	年間収集量	△ 496 トン	1トン当たり	△ 1,485 円	△ 1,483 円	0 円	△ 2 円	
(2) リサイクル事業費 (資源回収・集団回収支援)	132,430	回収量	13,320,515 kg	1kg当たり	10 円	10 円	0 円	0 円	
20年度	99,412	回収量	8,916,230 kg	1kg当たり	11 円	11 円	0 円	0 円	
増(△)減	33,018	回収量	4,404,285 kg	1kg当たり	△ 1 円	△ 1 円	0 円	0 円	
11 施設管理部									
(1) シビックセンター維持管理費	1,191,315	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	14,801 円	13,473 円	49 円	1,279 円	
20年度	1,216,179	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	15,110 円	13,847 円	0 円	1,263 円	
増(△)減	△ 24,864	管理面積	0 ㎡	1㎡当たり	△ 309 円	△ 374 円	49 円	16 円	
12 教育推進部									
(1) 科学教育事業	26,203	参加者	4,260 人	1人当たり	6,151 円	6,092 円	0 円	59 円	
20年度	23,284	参加者	4,029 人	1人当たり	5,779 円	5,692 円	0 円	87 円	
増(△)減	2,919	参加者	231 人	1人当たり	372 円	400 円	0 円	△ 28 円	
(2) 子育て支援カウンセラーの派遣 (幼稚園・保育園)	14,659	派遣回数	325 回	1回当たり	45,105 円	45,105 円	0 円	0 円	
20年度	14,538	派遣回数	312 回	1回当たり	46,596 円	46,596 円	0 円	0 円	
増(△)減	121	派遣回数	13 回	1回当たり	△ 1,491 円	△ 1,491 円	0 円	0 円	
(3) 文化財保護(埋蔵文化財調査)	6,417	遺跡数	109 か所	1か所当たり	58,872 円	45,110 円	13,762 円	0 円	
20年度	19,126	遺跡数	108 か所	1か所当たり	177,093 円	163,204 円	13,889 円	0 円	
増(△)減	△ 12,709	遺跡数	1 か所	1か所当たり	△ 118,221 円	△ 118,094 円	△ 127 円	0 円	
13 区議会事務局									
(1) 議会だより	9,613	発行部数	447,700 部	1部当たり	21 円	21 円	0 円	0 円	
20年度	9,772	発行部数	452,200 部	1部当たり	22 円	22 円	0 円	0 円	
増(△)減	△ 159	発行部数	△ 4,500 部	1部当たり	△ 1 円	△ 1 円	0 円	0 円	

ここでは、施設ごとにかかった経費と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。
 なお、シビックセンター内に開設された各施設（2 アカデミー推進部(1)(2)(6)等）の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費（12ページの11 施設管理部(1)）にまとめて算入しています。

平成21年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
(1) シビックセンター 区民会議室(※1)	13 か所	12,002	利用件数	延べ 5,073 件	1件当たり	2,366 円	172 円	0 円	2,194 円
20年度	13 か所	17,709	利用件数	延べ 6,367 件	1件当たり	2,781 円	845 円	0 円	1,936 円
増(△)減	0 か所	△ 5,707	利用件数	延べ△ 1,294 件	1件当たり	△ 415 円	△ 673 円	0 円	258 円
(2) 区民センター	1 館	68,245	利用件数	延べ 6,429 件	1件当たり	10,615 円	7,008 円	0 円	3,607 円
20年度	1 館	98,443	利用件数	延べ 6,327 件	1件当たり	15,559 円	11,970 円	0 円	3,589 円
増(△)減	0 館	△ 30,198	利用件数	延べ 102 件	1件当たり	△ 4,944 円	△ 4,962 円	0 円	18 円
(3) 強羅文の郷	1 か所	23,132	利用者	延べ 15,030 人	1人1回当たり	1,539 円	1,517 円	0 円	22 円
20年度	1 か所	38,634	利用者	延べ 13,957 人	1人1回当たり	2,768 円	2,726 円	0 円	42 円
増(△)減	0 か所	△ 15,502	利用者	延べ 1,073 人	1人1回当たり	△ 1,229 円	△ 1,209 円	0 円	△ 20 円
(4) 湯之谷やまびこ荘	1 か所	81,438	利用者	延べ 5,727 人	1人1回当たり	14,220 円	11,374 円	0 円	2,846 円
20年度	1 か所	75,378	利用者	延べ 6,148 人	1人1回当たり	12,261 円	9,360 円	0 円	2,901 円
増(△)減	0 か所	6,060	利用者	延べ △ 421 人	1人1回当たり	1,959 円	2,014 円	0 円	△ 55 円
(5) 交流館(※2)	15 館	181,687	利用件数	延べ 23,094 件	1件当たり	7,867 円	7,243 円	0 円	624 円
20年度	15 館	195,529	利用件数	延べ 22,274 件	1件当たり	8,778 円	8,170 円	0 円	608 円
増(△)減	0 館	△ 13,842	利用件数	延べ 820 件	1件当たり	△ 911 円	△ 927 円	0 円	16 円
(6) 区民会館(※3)	6 館	34,522	利用件数	延べ 4,479 件	1件当たり	7,708 円	7,103 円	0 円	605 円
20年度	6 館	40,179	利用件数	延べ 4,384 件	1件当たり	9,165 円	8,560 円	0 円	605 円
増(△)減	0 館	△ 5,657	利用件数	延べ 95 件	1件当たり	△ 1,457 円	△ 1,457 円	0 円	0 円
(7) 不忍通りふれあい館	1 館	53,902	利用者	延べ 5,029 人	1人1回当たり	10,718 円	9,413 円	0 円	1,305 円
20年度	1 館	51,475	利用者	延べ 5,140 人	1人1回当たり	10,015 円	8,746 円	0 円	1,269 円
増(△)減	0 館	2,427	利用者	延べ △ 111 人	1人1回当たり	703 円	667 円	0 円	36 円
(8) 勤労福祉会館	1 館	64,578	利用者	延べ 89,807 人	1人1回当たり	719 円	578 円	0 円	141 円
20年度	1 館	71,407	利用者	延べ 83,726 人	1人1回当たり	853 円	717 円	0 円	136 円
増(△)減	0 館	△ 6,829	利用者	延べ 6,081 人	1人1回当たり	△ 134 円	△ 139 円	0 円	5 円

※1 シビックセンター
区民会議室 …… 3階障害者会館(会議室A・B・C、和室) 4階シルバーセンター(ホール、会議室A・B、和室1・2) 5階区民会議室(会議室A・B・C・D)

※2 交流館 …… 礪川・白山・千石・大原・水道・大塚・大塚北・目白台・本郷・向丘・根津・汐見・千駄木・本駒込南・本駒込交流館

※3 区民会館 …… 白山東・かるた記念大塚・音羽・湯島第二・湯島・駕籠町区民会館

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
2 アカデミー推進部									
(1) シビックホール	1 館	224,879	利用件数	延べ 5,665 件	1件当たり	39,696 円	39,537 円	0 円	159 円
※ 「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール・小ホール・多目的室・練習室・会議室)を合算しています。									
20年度	1 館	347,746	利用件数	延べ 5,698 件	1件当たり	61,029 円	27,253 円	0 円	33,776 円
増(△)減	0 館	△ 122,867	利用件数	延べ △ 33 件	1件当たり	△ 21,333 円	12,284 円	0 円	△ 33,617 円
(2) スカイホール	1 か所	4,317	利用件数	延べ 801 件	1件当たり	5,390 円	5,351 円	0 円	39 円
20年度	1 か所	3,132	利用件数	延べ 799 件	1件当たり	3,920 円	△ 7,548 円	0 円	11,468 円
増(△)減	0 か所	1,185	利用件数	延べ 2 件	1件当たり	1,470 円	12,899 円	0 円	△ 11,429 円
(3) スポーツセンター	1 か所	152,833	利用者	延べ 401,242 人	1人1回当たり	381 円	378 円	0 円	3 円
20年度	1 か所	193,957	利用者	延べ 404,745 人	1人1回当たり	479 円	299 円	0 円	180 円
増(△)減	0 か所	△ 41,124	利用者	延べ △ 3,503 人	1人1回当たり	△ 98 円	79 円	0 円	△ 177 円
(4) 総合体育館	1 館	80,420	利用者	延べ 144,531 人	1人1回当たり	556 円	552 円	0 円	4 円
20年度	1 館	101,112	利用者	延べ 163,561 人	1人1回当たり	618 円	388 円	0 円	230 円
増(△)減	0 館	△ 20,692	利用者	延べ △ 19,030 人	1人1回当たり	△ 62 円	164 円	0 円	△ 226 円
(5) 屋外体育施設	4 か所	75,367	利用件数	延べ 184,037 件	1件当たり	410 円	284 円	0 円	126 円
※ 竹早テニスコート・六義公園運動場・後楽公園少年野球場・小石川運動場を合算しています。									
20年度	4 か所	104,091	利用件数	延べ 175,772 件	1件当たり	592 円	291 円	0 円	301 円
増(△)減	0 か所	△ 28,724	利用件数	延べ 8,265 件	1件当たり	△ 182 円	△ 7 円	0 円	△ 175 円
(6) アカデミー文京	1 か所	83,303	利用件数	延べ 6,731 件	1件当たり	12,376 円	12,291 円	59 円	26 円
20年度	1 か所	152,128	利用件数	延べ 5,667 件	1件当たり	26,845 円	24,154 円	70 円	2,621 円
増(△)減	0 か所	△ 68,825	利用件数	延べ 1,064 件	1件当たり	△ 14,469 円	△ 11,863 円	70 円	△ 2,595 円
(7) 地域アカデミー	5 か所	102,311	利用件数	延べ 17,513 件	1件当たり	5,842 円	5,833 円	0 円	9 円
20年度	5 か所	127,959	利用件数	延べ 16,524 件	1件当たり	7,744 円	6,450 円	0 円	1,294 円
増(△)減	0 か所	△ 25,648	利用件数	延べ 989 件	1件当たり	△ 1,902 円	△ 617 円	0 円	△ 1,285 円
(8) 文京ふるさと歴史館	1 館	87,760	入館者	延べ 15,448 人	1人1回当たり	5,681 円	5,559 円	0 円	122 円
20年度	1 館	85,820	入館者	延べ 15,220 人	1人1回当たり	5,639 円	5,518 円	0 円	121 円
増(△)減	0 館	1,940	入館者	延べ 228 人	1人1回当たり	42 円	41 円	0 円	1 円
3 福祉部									
(1) 福祉作業所	2 か所	174,135	利用者	92 人	年間1人当たり	1,892,772 円	1,826,805 円	8,152 円	57,815 円
20年度	2 か所	175,982	利用者	92 人	年間1人当たり	1,912,848 円	1,831,881 円	8,489 円	72,478 円
増(△)減	0 か所	△ 1,847	利用者	0 人	年間1人当たり	△ 20,076 円	△ 5,076 円	△ 337 円	△ 14,663 円
(2) 福祉センター	2 館	407,734	利用者	96,488 人	年間1人当たり	4,226 円	3,939 円	224 円	63 円
20年度	2 館	426,327	利用者	95,313 人	年間1人当たり	4,473 円	4,182 円	223 円	68 円
増(△)減	0 館	△ 18,593	利用者	1,175 人	年間1人当たり	△ 247 円	△ 243 円	1 円	△ 5 円
(3) 本郷福祉センター	1 室	109,938	在室児	28 人	年間1人当たり	3,926,357 円	3,852,071 円	0 円	74,286 円
20年度	1 室	104,513	在室児	28 人	年間1人当たり	3,732,607 円	3,627,786 円	0 円	104,821 円
増(△)減	0 室	5,425	在室児	0 人	年間1人当たり	193,750 円	224,285 円	0 円	△ 30,535 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
4 男女協働子育て支援部									
(1) 区立保育園	19 園	3,895,887	在園児	1,710 人	年間1人当たり	2,278,296 円	1,988,610 円	6,671 円	283,015 円
20年度	19 園	3,895,297	在園児	1,669 人	年間1人当たり	2,333,911 円	2,052,892 円	4,231 円	276,788 円
増(△)減	0 園	590	在園児	41 人	年間1人当たり	△ 55,615 円	△ 64,282 円	2,440 円	6,227 円
(2) 児童館	16 館	435,270	登録者	26,433 人	年間1人当たり	16,467 円	16,467 円	0 円	0 円
20年度	16 館	445,223	登録者	25,094 人	年間1人当たり	17,742 円	17,742 円	0 円	0 円
増(△)減	0 館	△ 9,953	登録者	1,339 人	年間1人当たり	△ 1,275 円	△ 1,275 円	0 円	0 円
(3) 育成室	26 室	574,934	在室児	1,100 人	年間1人当たり	522,667 円	483,925 円	0 円	38,742 円
20年度	26 室	532,625	在室児	1,034 人	年間1人当たり	515,111 円	475,173 円	0 円	39,938 円
増(△)減	0 室	42,309	在室児	66 人	年間1人当たり	7,556 円	8,752 円	0 円	△ 1,196 円
(4) 男女平等センター	1 館	58,075	利用件数	延べ 6,434 件	1件当たり	9,026 円	8,051 円	0 円	975 円
20年度	1 館	86,055	利用件数	延べ 6,275 件	1件当たり	13,714 円	12,710 円	0 円	1,004 円
増(△)減	0 館	△ 27,980	利用件数	延べ 159 件	1件当たり	△ 4,688 円	△ 4,659 円	0 円	△ 29 円
(5) 子育てひろば	2 か所	33,786	利用者	延べ 49,214 人	1人1回当たり	687 円	547 円	140 円	0 円
20年度	2 か所	35,328	利用者	延べ 42,936 人	1人1回当たり	823 円	663 円	160 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 1,542	利用者	延べ 6,278 人	1人1回当たり	△ 136 円	△ 116 円	△ 20 円	0 円
(6) 目白台一時保育所	1 か所	16,550	利用者	延べ 2,426 人	1人1回当たり	6,822 円	1,015 円	1,261 円	4,546 円
20年度	1 か所	13,971	利用者	延べ 2,269 人	1人1回当たり	6,157 円	587 円	1,190 円	4,380 円
増(△)減	0 か所	2,579	利用者	延べ 157 人	1人1回当たり	665 円	428 円	71 円	166 円
5 保健衛生部									
(1) 健康センター	1 か所	82,164	利用者	延べ 13,337 人	1人1回当たり	6,161 円	5,590 円	0 円	571 円
20年度	1 か所	83,075	利用者	延べ 13,763 人	1人1回当たり	6,036 円	5,468 円	0 円	568 円
増(△)減	0 か所	△ 911	利用者	延べ △ 426 人	1人1回当たり	125 円	122 円	0 円	3 円
6 都市計画部									
(1) 区営住宅	80 戸	16,996	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	212,450 円	△ 140,025 円	43,750 円	308,725 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
20年度	80 戸	24,656	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	308,200 円	△ 83,763 円	78,813 円	313,150 円
増(△)減	0 戸	△ 7,660	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	△ 95,750 円	△ 56,262 円	△ 35,063 円	△ 4,425 円
(2) 区立住宅	19 戸	7,786	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	409,789 円	△ 1,523,790 円	205,684 円	1,727,895 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
20年度	19 戸	8,257	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	434,579 円	△ 1,511,316 円	167,474 円	1,778,421 円
増(△)減	0 戸	△ 471	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	△ 24,790 円	△ 12,474 円	38,210 円	△ 50,526 円
(3) 区立シルバーピア	76 戸	33,352	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	438,842 円	191,460 円	68,566 円	178,816 円
20年度	76 戸	27,756	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	365,211 円	136,843 円	48,618 円	179,750 円
増(△)減	0 戸	5,596	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	73,631 円	54,617 円	19,948 円	△ 934 円
(4) 区立障害者住宅	6 戸	2,425	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	404,167 円	79,500 円	105,500 円	219,167 円
20年度	6 戸	2,322	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	387,000 円	38,000 円	131,167 円	217,833 円
増(△)減	0 戸	103	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	17,167 円	41,500 円	△ 25,667 円	1,334 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
7 土木部									
(1) 区道の維持管理	—	1,277,931	道路総延長	170,583 m	1m当たり	7,492 円	7,466 円	0 円	26 円
20年度	—	1,317,190	道路総延長	170,105 m	1m当たり	7,743 円	7,698 円	29 円	16 円
増(△)減	—	△ 39,259	道路総延長	478 m	1m当たり	7,743 円	△ 232 円	△ 29 円	10 円
(2) バリアフリーの道づくり (千石四丁目)	—	235,046	改良面積	4,111 m ²	1m ² 当たり	57,175 円	50,226 円	6,949 円	0 円
20年度 (小石川一丁目)	—	222,454	改良面積	3,113 m ²	1m ² 当たり	71,460 円	64,657 円	6,803 円	0 円
増(△)減	—	12,592	改良面積	998 m ²	1m ² 当たり	△ 14,285 円	△ 14,431 円	146 円	0 円
(3) 公園等の維持管理	120 か所	502,985	公園等総面積	246,256 m ²	1m ² 当たり	2,043 円	1,998 円	15 円	30 円
20年度	119 か所	459,063	公園等総面積	215,811 m ²	1m ² 当たり	2,127 円	2,070 円	19 円	38 円
増(△)減	1 か所	43,922	公園等総面積	30,445 m ²	1m ² 当たり	△ 84 円	△ 72 円	△ 4 円	△ 8 円
(4) 大塚公園集会所	1 か所	16,082	利用件数	延べ 1,499 件	1件当たり	10,728 円	9,913 円	0 円	815 円
20年度	1 か所	14,266	利用件数	延べ 1,552 件	1件当たり	9,192 円	8,350 円	0 円	842 円
増(△)減	0 か所	1,816	利用件数	延べ △ 53 件	1件当たり	1,536 円	1,563 円	0 円	△ 27 円
(5) 自転車駐車場(後楽園・ 春日・千石東・千石西)	4 か所	46,716	利用件数	延べ 157,862 件	1件当たり	296 円	137 円	0 円	159 円
20年度	4 か所	47,818	利用件数	延べ 157,273 件	1件当たり	304 円	181 円	0 円	123 円
増(△)減	0 か所	△ 1,102	利用件数	延べ 589 件	1件当たり	△ 8 円	△ 44 円	0 円	36 円
8 教育推進部									
(1) 区立小学校	20 校	1,416,773	在校児童	6,752 人	年間1人当たり	209,830 円	192,484 円	17,335 円	11 円
20年度	20 校	2,180,607	在校児童	6,716 人	年間1人当たり	324,688 円	323,633 円	1,039 円	16 円
増(△)減	0 校	△ 763,834	在校児童	36 人	年間1人当たり	△ 114,858 円	△ 131,149 円	16,296 円	△ 5 円
(2) 区立中学校	10 校	3,819,554	在校生徒	2,155 人	年間1人当たり	1,772,415 円	1,641,141 円	131,266 円	8 円
20年度	11 校	1,999,259	在校生徒	2,140 人	年間1人当たり	934,233 円	927,179 円	7,053 円	1 円
増(△)減	△ 1 校	1,820,295	在校生徒	15 人	年間1人当たり	838,182 円	713,962 円	124,213 円	7 円
(3) 区立幼稚園	10 園	387,632	在園児	658 人	年間1人当たり	589,106 円	371,015 円	132,137 円	85,954 円
20年度	10 園	320,525	在園児	644 人	年間1人当たり	497,710 円	426,193 円	110 円	71,407 円
増(△)減	0 園	67,107	在園児	14 人	年間1人当たり	91,396 円	△ 55,178 円	132,027 円	14,547 円
(4) 柏学園(校外施設)	1 園	27,983	利用者	延べ 2,504 人	1人1回当たり	11,175 円	11,175 円	0 円	0 円
20年度	1 園	26,278	利用者	延べ 2,570 人	1人1回当たり	10,225 円	10,225 円	0 円	0 円
増(△)減	0 園	1,705	利用者	延べ △ 66 人	1人1回当たり	950 円	950 円	0 円	0 円
(5) 八ヶ岳高原学園 (校外施設)	1 園	68,505	利用者	延べ 4,070 人	1人1回当たり	16,832 円	16,443 円	0 円	389 円
20年度	1 園	48,609	利用者	延べ 3,966 人	1人1回当たり	12,256 円	11,882 円	0 円	374 円
増(△)減	0 園	19,896	利用者	延べ 104 人	1人1回当たり	4,576 円	4,561 円	0 円	15 円
(6) 岩井学園	1 園	171,575	在園児	10 人	年間1人当たり	17,157,500 円	17,157,500 円	0 円	0 円
20年度	1 園	163,271	在園児	10 人	年間1人当たり	16,327,100 円	16,327,100 円	0 円	0 円
増(△)減	0 園	8,304	在園児	0 人	年間1人当たり	830,400 円	830,400 円	0 円	0 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B(増減除く)	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(7) 教育センター	1 所	153,557	利用者	延べ 11,886 人	1人1回当たり	12,919 円	12,897 円	0 円	22 円
20年度	1 所	157,263	利用者	延べ 11,023 人	1人1回当たり	14,267 円	14,140 円	95 円	32 円
増(△)減	0 所	△ 3,706	利用者	延べ 863 人	1人1回当たり	△ 1,348 円	△ 1,243 円	△ 95 円	△ 10 円
(8) 図書館	11 館・室	1,193,573	貸出資料件数	3,401,579 件	1件当たり	351 円	350 円	0 円	1 円
20年度	11 館・室	1,220,229	貸出資料件数	3,228,720 件	1件当たり	378 円	377 円	0 円	1 円
増(△)減	0 館・室	△ 26,656	貸出資料件数	172,859 件	1件当たり	△ 27 円	△ 27 円	0 円	0 円

Ⅷ 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）は、平成19年度から作成し、公表していますが、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つです。家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

21年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

平成21年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (算出比率)	— (△8.58)	— (△10.83)	1.5 (1.5)	— (△118.6)
20年度	— (△8.03)	— (△10.25)	2.6 (2.6)	— (△95.4)
増(△)減	— (△0.55)	— (△0.58)	△1.1 (△1.1)	— (△23.2)
特別区平均	—	—	2.1	—
市町村平均	—	—	4.2	14.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

借入金の返済額（地方債）及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 新たな公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成20年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で36団体（76.6%）、指定都市で17団体（94.4%）、指定都市を除く市区町村で655団体（37.8%）となっています。

平成20年度決算における連結財務諸表の作成状況

（調査日：平成22年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村	
		指定都市	指定都市を除く市区町村
基準モデル	1	68	65
総務省方式改訂モデル	35	14	590
計	36	17	655

地方公共団体の平成20年度版財務書類の作成状況等（総務省）

4 文京区の財務諸表

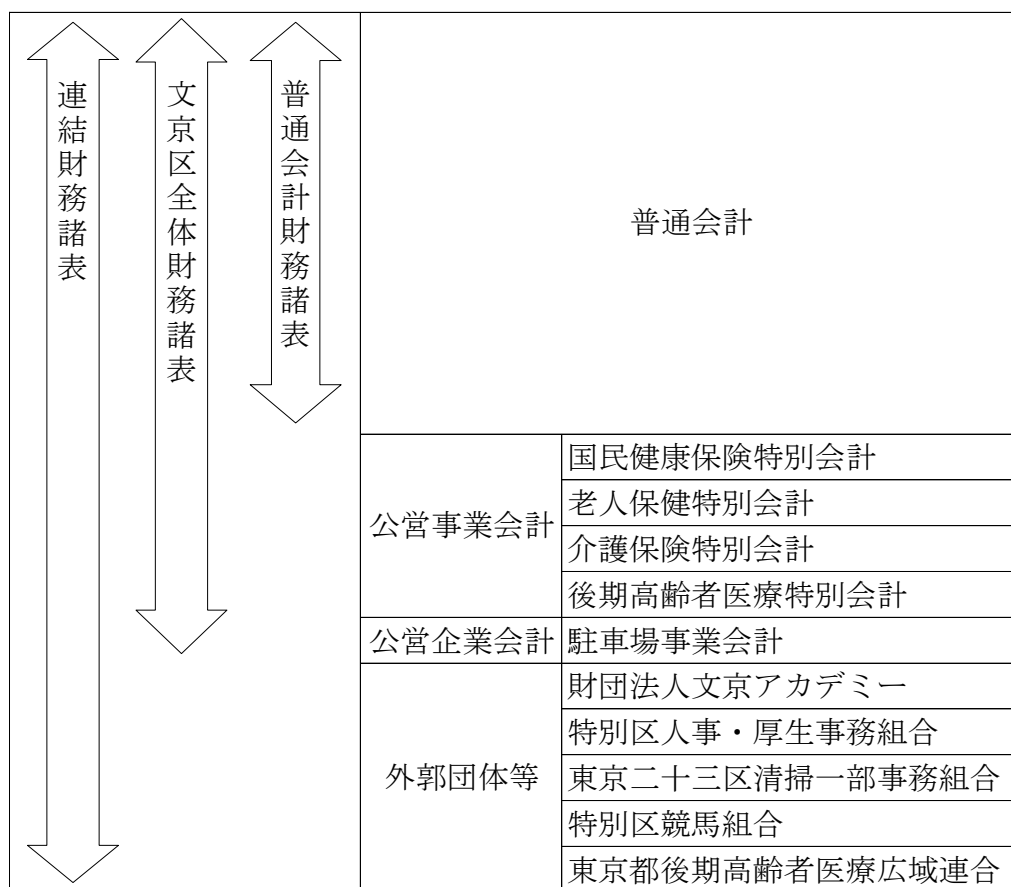
文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、今後は、財務諸表の分析結果を予算編成に活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいきます。

Ⅱ 財務諸表作成に当たっての基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が当たります。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が当たります。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレータ（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年4月に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組んでいます。財務諸表の作成に当たっては、公会計の考え方に基づく台帳整備が整ったものから、段階的に反映しています。

20年度の財務諸表においては、土地及び備品について反映しましたが、21年度の財務諸表においては、新たに建物について反映しています。

なお、本書においては、昨年度の財務諸表との比較分析を行っていますが、比較の対象となる資産を合わせるために、20年度の財務諸表についても遡及して修正しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレータ」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成21年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切り捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成22年4月1日時点の総人口（※）197,193人で除したものです。

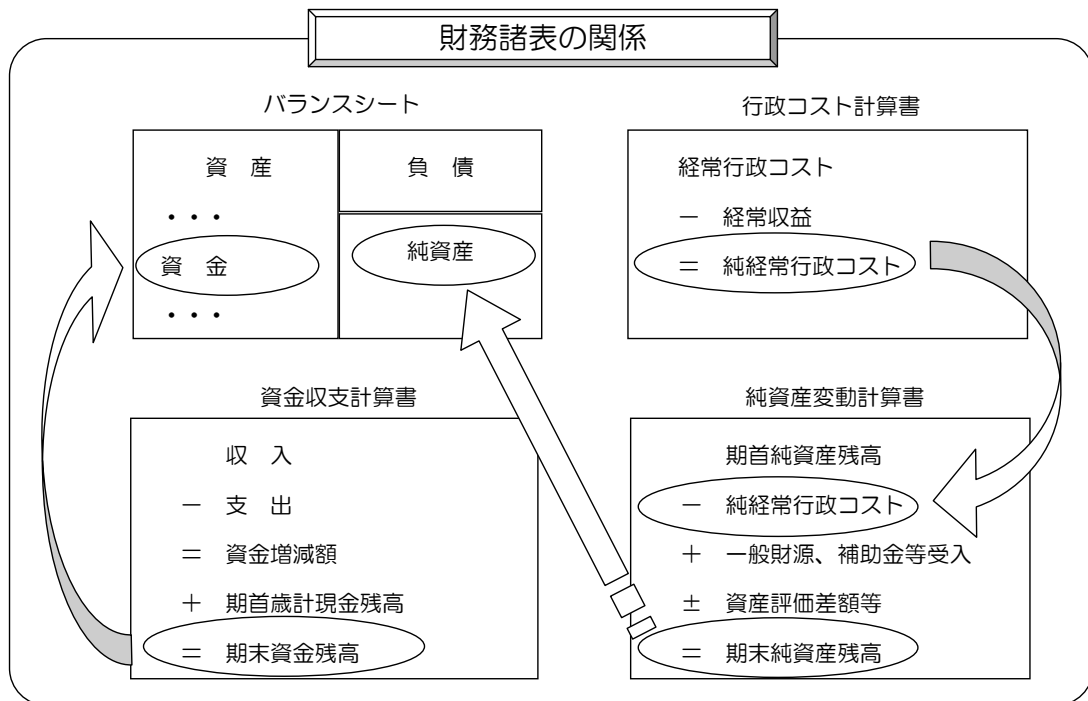
※ 「総人口」は、住民基本台帳登録人口と外国人登録人口の合計です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

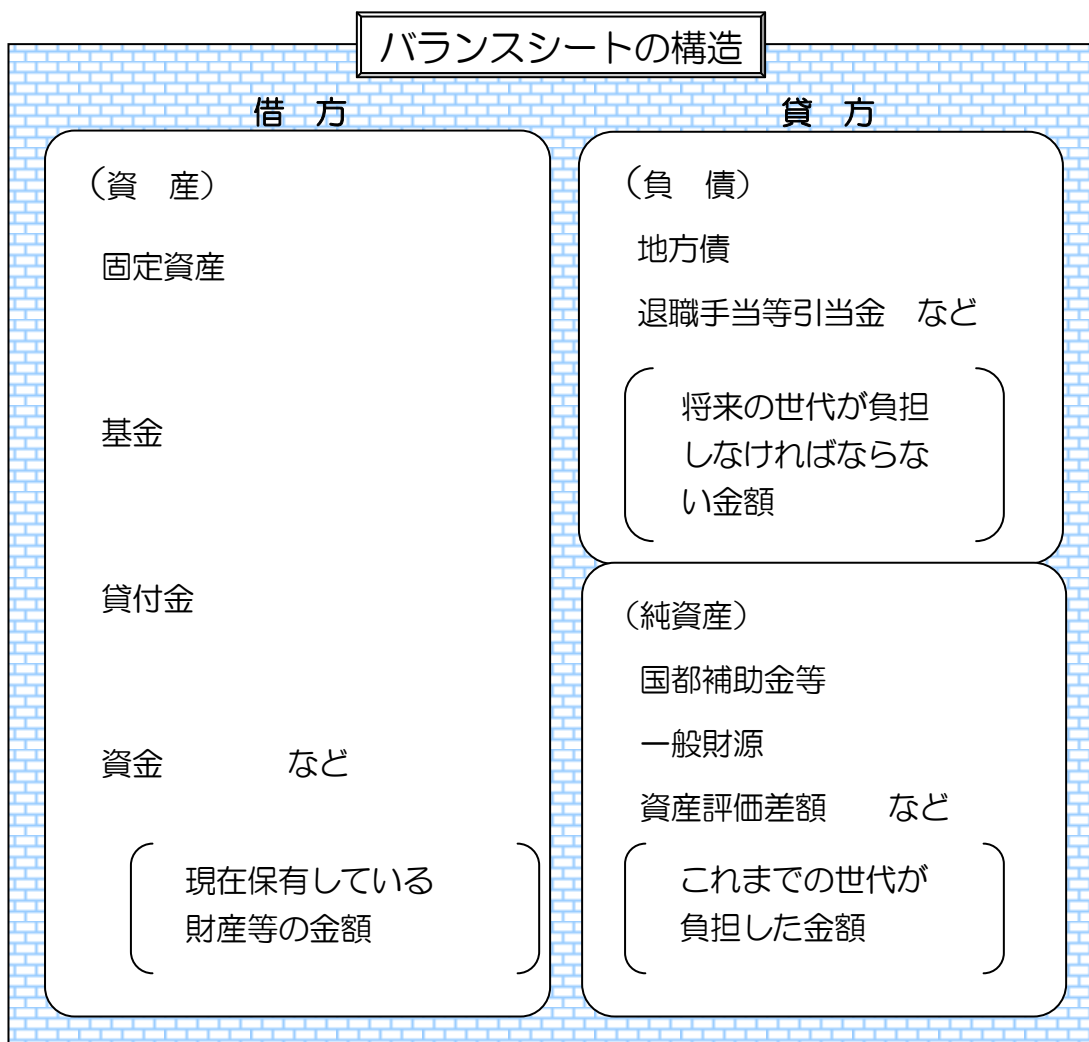


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが表わされます。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成20年度（21年3月31日）、21年度（22年3月31日）における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

（単位：百万円）

資産の部	21年度	20年度	増減額	負債の部	21年度	20年度	増減額
1 公共資産	470,290	506,843	△ 36,553	1 固定負債	32,873	36,728	△ 3,855
有形固定資産	466,192	502,299	△ 36,107	地方債			
無形固定資産	14	18	△ 4	文京区全体の地方債	15,633	18,314	△ 2,681
売却可能資産	4,083	4,525	△ 442	関係団体の地方債	1,297	1,580	△ 283
				退職手当等引当金	15,941	16,833	△ 892
				その他	0	0	0
2 投資等	32,335	29,650	2,685	2 流動負債	5,913	7,195	△ 1,282
投資及び出資金	602	611	△ 9	翌年度償還予定地方債			
貸付金	195	200	△ 5	文京区全体の地方債	2,682	2,984	△ 302
基金等	29,998	27,522	2,476	関係団体の地方債	293	271	22
長期延滞債権	1,778	1,529	249	未払金	143	166	△ 23
その他	2	1	1	翌年度支払予定退職手当	1,745	2,114	△ 369
回収不能見込額	△ 241	△ 214	△ 27	賞与引当金	1,001	1,627	△ 626
				その他	47	31	16
3 流動資産	31,742	30,374	1,368	負債合計	38,786	43,923	△ 5,137
資金	30,480	28,997	1,483	純資産の部			
未収金	1,452	1,581	△ 129	1 公共資産等整備国都補助金等	17,917	18,065	△ 148
その他	73	80	△ 7	2 公共資産等整備一般財源等	214,386	207,934	6,452
回収不能見込額	△ 264	△ 284	20	3 他団体及び民間出資分	1	1	0
				4 その他一般財源等	6,915	2,983	3,932
4 繰延勘定	4	8	△ 4	5 資産評価差額	256,364	293,969	△ 37,605
				純資産合計	495,586	522,954	△ 27,368
資産合計	534,372	566,877	△ 32,505	負債及び純資産合計	534,372	566,877	△ 32,505

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,662億円であり、土地資産評価額が下がったことなどに伴い、前年度より361億円の減となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,468億円で、有形固定資産全体の74.4%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の約2,500億円が加わ

ったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産 (単位：百万円)

	21年度	20年度	増減額
土地	346,845	382,626	△ 35,781
建物	85,682	84,763	919
備品	1,127	1,623	△ 496
道路・橋りょう	17,342	17,391	△ 49
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	450,996 (88,667)	486,403 (85,582)	△ 35,407 (3,086)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「表1」連結バランスシートの概要の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より4億円の減となっていますが、これは、「旧元町小学校敷地」の土地評価額が下がったことによります。

売却可能資産 (単位：百万円)

	名称	21年度	20年度	増減額
土地	旧元町小学校敷地	3,491	3,887	△ 396
	旧第一中学校飛地	83	91	△ 8
	小石川三丁目土地	2	2	0
	本駒込五丁目土地	1	—	1
	強羅文の郷敷地	368	375	△ 7
建物	旧元町小学校	0	0	0
	強羅文の郷	137	168	△ 31
合計		4,083	4,525	△ 442

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、財団法人文京アカデミーなど、連結対象団体への出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金 (単位：百万円)

法人名	21年度	20年度	増減額
財団法人文京アカデミー	200	200	0
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	0
財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	0
地方公共団体金融機構	9	9	0
財団法人東京しごと財団	5	5	0

エ 基金等

「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成21年度に「区民施設整備基金」への積立てを行ったことなどに伴い、前年度より25億円の増となっています。

また、21年度から「(仮称)森鷗外記念館」の建設に向け、ふるさと納税制度を活用した「森鷗外基金」を創設しました。

主な基金 (単位：百万円)

	基金名	21年度	20年度	増減額
主な特定目的基金	区民施設整備基金	19,309	16,149	3,160
	学校施設建設整備基金	7,027	8,052	△ 1,025
	地域福祉基金	666	661	5
	住宅対策基金	521	616	△ 95
	森鷗外基金	414	—	414
定額運用基金	公共料金支払基金	250	250	0

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成20年度以前のもものを長期延滞債権に、それ以外のもものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたもものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、21年度の文京区の徴収率は95.0%であり、昨年度に引き続き、23区で第1位となっています。

不納欠損実績率 (単位：%)

	21年度	20年度
特別区税	9.7	9.6
国民健康保険料等	25.3	26.6
介護保険料等	31.9	30.7

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は199億円で、昨年度より32億円の減となっています。これは、新たな起債を行わず、地方債の償還が進んだことによるものです。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は305億円となっています。資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて177億円で、昨年度より13億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の削減目標を達成することができました。

21年度からは、「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」により、引き続き職員数の適正化に取り組んでいます。

これらの取組により、職員数・平均年齢のいずれにおいても減少傾向にあるため、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

（各年4月1日現在）

	18年度	19年度	20年度	21年度
職員数（人）	1,921	1,871	1,851	1,822
平均年齢（歳）	45.3	45.2	44.9	44.3

※ 職員数は、新行財政改革推進計画・第3次行財政改革推進計画における定員管理の数値目標年次別進捗よく状況による。

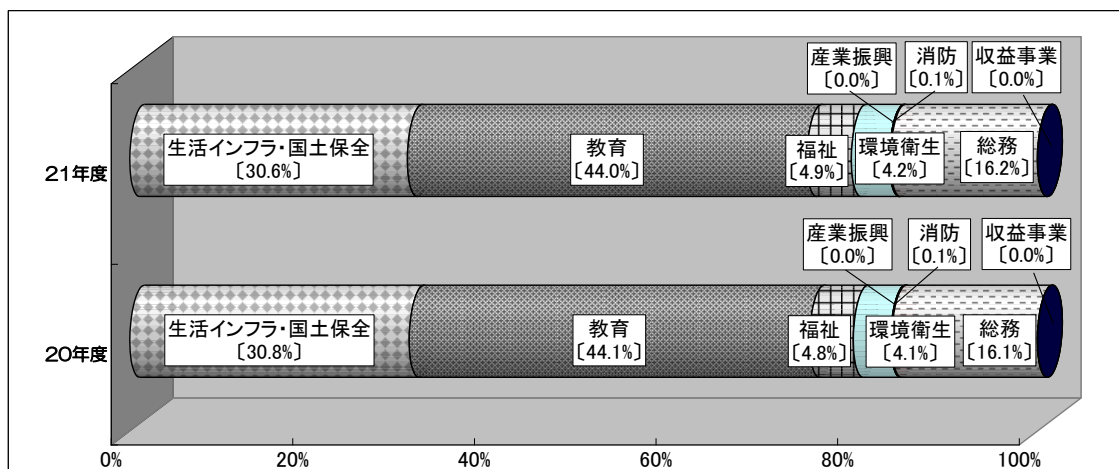
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。最も大きな割合を占めるのが40校（園）の学校施設、11館（室）の図書館（室）などを含む「教育」で44.0%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.6%となっています。

平成21年度は、音羽中学校が完成したため、「教育」に36億円、千石一丁目に土地を取得したため、「総務」に8億円の有形固定資産を計上しました。

◀図1▶ 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、公会堂、地域活動センター、交流館、区民センター など

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 固定資産の時価評価益部分が含まれていること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、教育や生活インフラ・国土保全は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、福祉は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

35ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、教育8.8%、生活インフラ・国土保全5.9%に対し、福祉は62.5%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成20年度・21年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表2》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

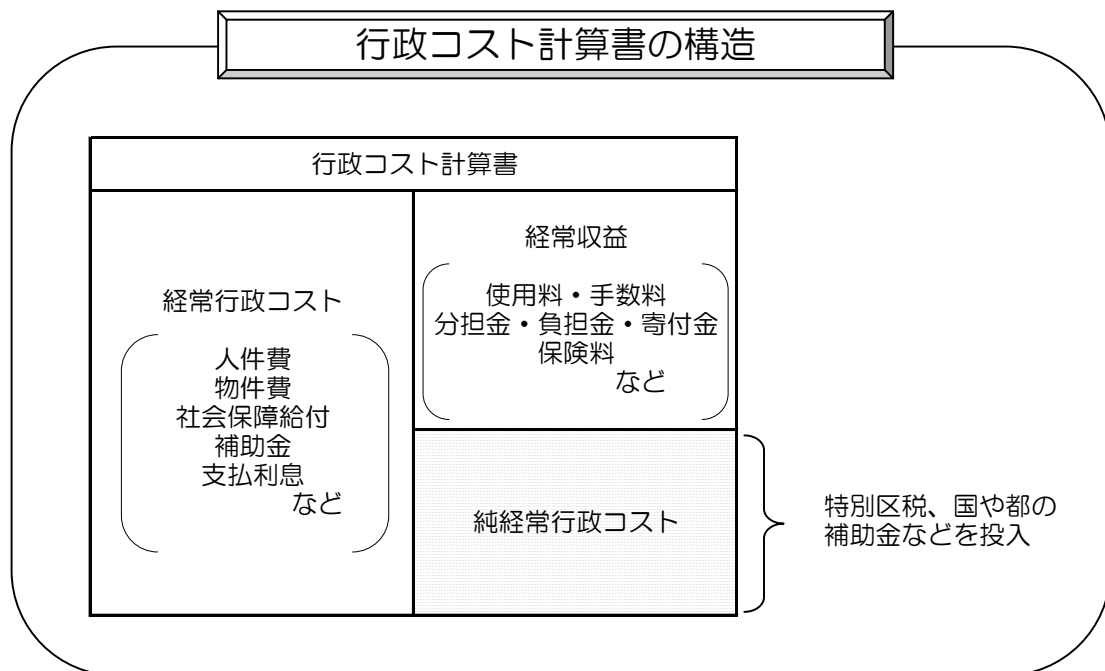
資産の部	21年度	20年度	増減額	負債の部	21年度	20年度	増減額
1 公共資産	2,384,926	2,591,781	△ 206,855	1 固定負債	166,705	187,812	△ 21,107
有形固定資産	2,364,143	2,568,545	△ 204,402	地方債			
無形固定資産	75	94	△ 19	文京区全体の地方債	79,280	93,650	△ 14,370
売却可能資産	20,707	23,141	△ 2,434	関係団体の地方債	6,578	8,081	△ 1,503
				退職手当等引当金	80,844	86,076	△ 5,232
				その他	2	3	△ 1
2 投資等	163,978	151,621	12,357	2 流動負債	29,988	36,793	△ 6,805
投資及び出資金	3,057	3,127	△ 70	翌年度償還予定地方債			
貸付金	992	1,023	△ 31	文京区全体の地方債	13,602	15,261	△ 1,659
基金等	152,125	140,736	11,389	関係団体の地方債	1,488	1,387	101
長期延滞債権	9,018	7,819	1,199	未払金	727	850	△ 123
その他	11	8	3	翌年度支払予定退職手当	8,851	10,813	△ 1,962
回収不能見込額	△ 1,225	△ 1,095	△ 130	賞与引当金	5,078	8,320	△ 3,242
				その他	240	159	81
3 流動資産	160,969	155,323	5,646	負債合計	196,694	224,605	△ 27,911
資金	154,574	148,278	6,296	純資産の部			
未収金	7,364	8,087	△ 723	1 公共資産等整備国都補助金等	90,864	92,377	△ 1,513
その他	370	413	△ 43	2 公共資産等整備一般財源等	1,087,190	1,063,285	23,905
回収不能見込額	△ 1,340	△ 1,455	115	3 他団体及び民間出資分	9	9	0
				4 その他一般財源等	35,070	15,258	19,812
4 繰延勘定	24	44	△ 20	5 資産評価差額	1,300,069	1,503,234	△ 203,165
				純資産合計	2,513,204	2,674,165	△ 160,961
資産合計	2,709,898	2,898,770	△ 188,872	負債及び純資産合計	2,709,898	2,898,770	△ 188,872

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

そのため、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成20年度・21年度における文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表3》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増減額
経常行政コスト A	100,449	95,771	4,678
1 人にかかるコスト	19,908	20,754	△ 846
人件費	17,450	17,643	△ 193
退職手当等引当金繰入等	1,456	1,483	△ 27
賞与引当金繰入額	1,001	1,627	△ 626
2 物にかかるコスト	18,324	17,963	361
物件費	13,391	13,187	204
維持補修費	918	753	165
減価償却費	4,015	4,022	△ 7
3 移転支出的なコスト	60,570	55,634	4,936
社会保障給付	47,315	44,452	2,863
補助金等	10,569	8,908	1,661
他団体への公共資産整備補助金等	2,685	2,273	412
4 その他の行政コスト	1,645	1,419	226
支払利息	507	579	△ 72
回収不能見込計上額	438	377	61
その他行政コスト	699	462	237
経常収益 B	30,065	29,627	438
1 使用料・手数料	2,549	2,952	△ 403
2 分担金・負担金・寄附金	17,295	16,668	627
3 保険料	9,543	9,684	△ 141
4 事業収益	425	191	234
5 その他特定行政サービス収入	251	130	121
(差引) 純経常行政コスト A-B	70,383	66,144	4,239

目的別内訳

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増減額
経常行政コスト A	100,449	95,771	4,678
1 生活インフラ・国土保全	5,873	5,709	164
2 教育	8,834	8,587	247
3 福祉	62,805	60,173	2,632
4 環境衛生	6,843	7,822	△ 979
5 産業振興	4,063	865	3,198
6 消防	338	303	35
7 総務	9,766	10,137	△ 371
8 議会	512	549	△ 37
9 支払利息	507	579	△ 72
10 回収不能見込計上額	438	377	61
11 その他	464	665	△ 201
経常収益 B	30,065	29,627	438
1 生活インフラ・国土保全	484	489	△ 5
2 教育	94	484	△ 390
3 福祉	26,915	25,335	1,580
4 環境衛生	1,248	2,204	△ 956
5 産業振興	35	11	24
6 消防	—	0	0
7 総務	123	153	△ 30
8 議会	—	—	—
9 支払利息	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—
11 その他	365	157	208
12 一般財源振替額	796	790	6
(差引) 純経常行政コスト A-B	70,383	66,144	4,239

「純経常行政コスト」とは、上記のサービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

21年度の純経常行政コストは、704億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、199億円で全体の19.8%を占めています。内訳は、人件費が175億円、退職手当等引当金繰入等が15億円となっています。

このコストは、バランスシートの部で述べた退職手当等負担額と同様に、職員数の削減などにより減少するコストで、平成21年度は8億円の減となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、183億円で全体の18.2%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が134億円、公共施設などを維持管理するための維持補修費が9億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が40億円となっています。

平成21年度は、女性特有のがん検診委託などによる物件費の増2億円、シビックセンターの低層階施設改修工事などによる維持補修費の増2億円などがあり、前年度より4億円の増となっています。

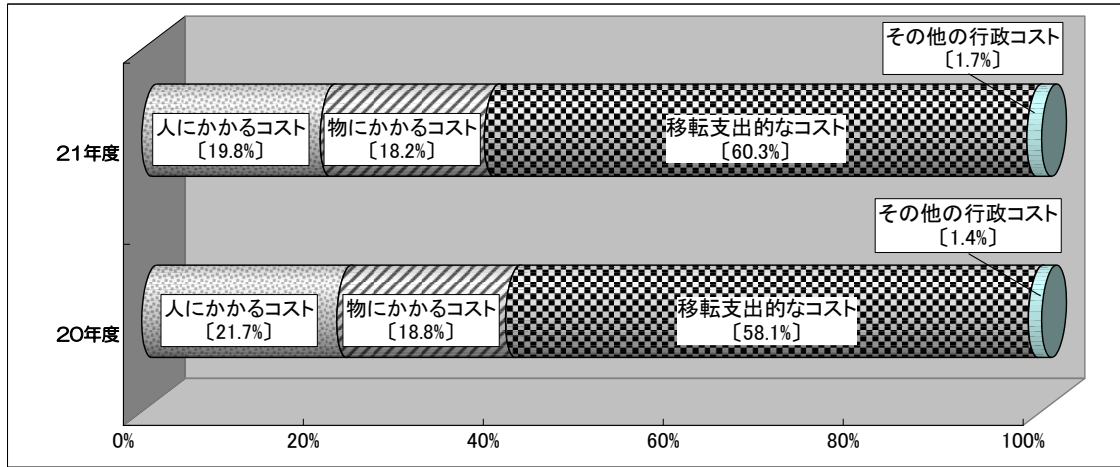
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、606億円で全体の60.3%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、障害者自立支援事業、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成などの社会保障給付で473億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。そのほか、平成21年度は、定額給付金28億円が計上されています。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不能欠損額などを計上しています。

◀図2▶ 行政コストの性質別割合

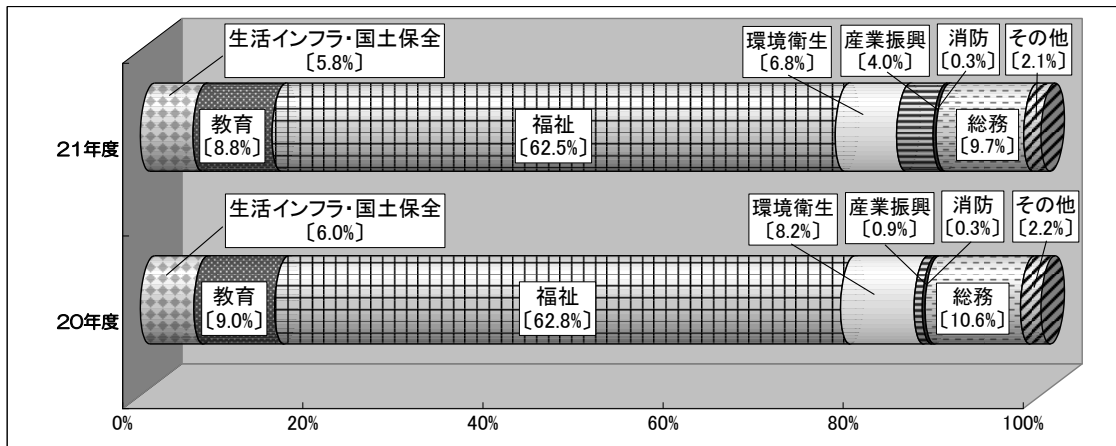


4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。最も大きな割合を占めるのが「福祉」で62.5%、次いで「総務」が9.7%となっています。

「産業振興」は、4.0%で前年度より3.1ポイント増えていますが、これは、定額給付金などによるものです。

◀図3▶ 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成21年度決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表4》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：円)

	21年度	20年度	増減額
経常行政コスト A	509,396	485,674	23,722
1 人にかかるコスト	100,957	105,248	△ 4,291
人件費	88,493	89,473	△ 980
退職手当等引当金繰入等	7,385	7,523	△ 138
賞与引当金繰入額	5,078	8,251	△ 3,173
2 物にかかるコスト	92,928	91,095	1,833
物件費	67,908	66,878	1,030
維持補修費	4,658	3,820	838
減価償却費	20,362	20,396	△ 34
3 移転支出的なコスト	307,165	282,134	25,031
社会保障給付	239,944	225,426	14,518
補助金等	53,600	45,176	8,424
他団体への公共資産整備補助金等	13,619	11,530	2,089
4 その他の行政コスト	8,345	7,196	1,149
支払利息	2,571	2,937	△ 366
回収不能見込計上額	2,225	1,912	313
その他行政コスト	3,548	2,346	1,202
経常収益 B	152,468	150,245	2,223
1 使用料・手数料	12,930	14,972	△ 2,042
2 分担金・負担金・寄附金	87,707	84,530	3,177
3 保険料	48,399	49,109	△ 710
4 事業収益	2,156	970	1,186
5 その他特定行政サービス収入	1,274	661	613
(差引) 純経常行政コスト A-B	356,927	335,428	21,499

目的別内訳

(単位：円)

	21年度	20年度	増減額
経常行政コスト A	509,396	485,674	23,722
1 生活インフラ・国土保全	29,783	28,953	830
2 教育	44,803	43,549	1,254
3 福祉	318,498	305,152	13,346
4 環境衛生	34,706	39,668	△ 4,962
5 産業振興	20,605	4,390	16,215
6 消防	1,716	1,540	176
7 総務	49,529	51,409	△ 1,880
8 議会	2,601	2,786	△ 185
9 支払利息	2,571	2,937	△ 366
10 回収不能見込計上額	2,225	1,912	313
11 その他	2,355	3,374	△ 1,019
経常収益 B	152,468	150,245	2,223
1 生活インフラ・国土保全	2,459	2,481	△ 22
2 教育	480	2,455	△ 1,975
3 福祉	136,493	128,483	8,010
4 環境衛生	6,332	11,181	△ 4,849
5 産業振興	181	60	121
6 消防	—	0	0
7 総務	626	780	△ 154
8 議会	—	—	—
9 支払利息	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—
11 その他	1,855	796	1,059
12 一般財源振替額	4,039	4,007	32
(差引) 純経常行政コスト A-B	356,927	335,428	21,499

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成20年度・21年度における文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

〈表5〉 連結純資産変動計算書の概要 (単位：百万円)

	21年度	20年度	増減額
期首純資産残高	522,954	446,408	76,546
純経常行政コスト	△ 70,383	△ 66,144	△ 4,239
一般財源			
地方税	29,796	29,125	671
その他行政コスト充当財源	24,994	28,006	△ 3,012
補助金等受入	26,091	21,814	4,277
臨時損益			
公共資産除売却損益	△ 310	△ 3	△ 307
資産評価替えによる変動額	△ 37,607	63,396	△ 101,003
その他	51	350	△ 299
期末純資産残高	495,586	522,954	△ 27,368

21年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて274億円減少し、4,956億円となっています。

主な要因として、特別区税収入、国庫補助金等の増加を反映して、一般財源と補助金等受入額が純経常行政コストを105億円上回ったことによる資産の増加よりも、土地価額の下落などによる376億円の資産の減少が大きかったことが挙げられます。

なお、純経常行政コストには、定額給付金28億円が含まれ、補助金等受入には、同額の充当すべき財源が含まれています。

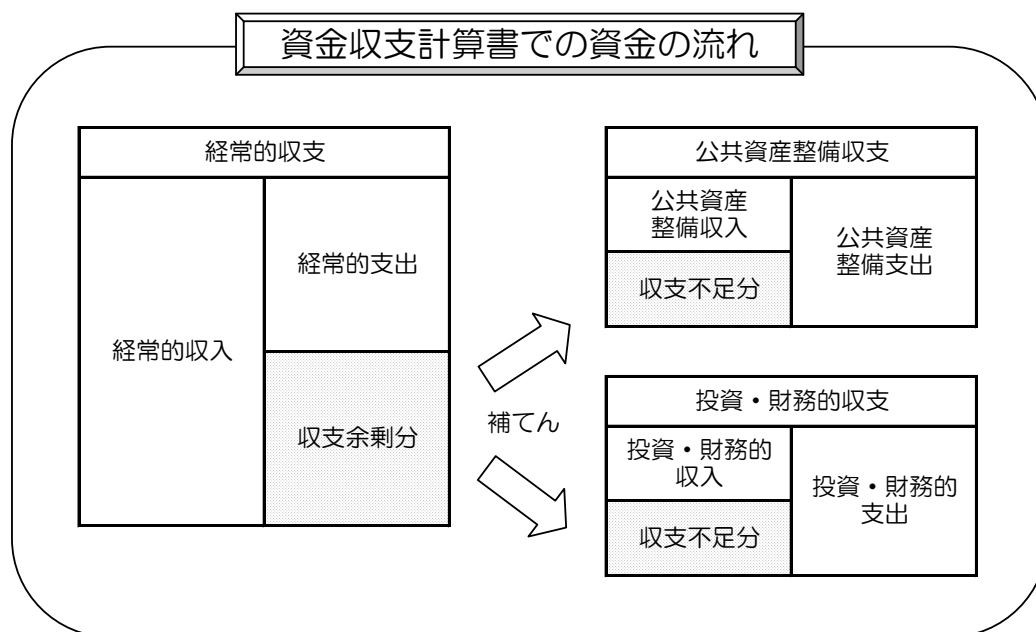
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成20年度・21年度における文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表6》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増減額
1 経常的収支の部	13,021	16,819	△ 3,798
支出合計	95,270	89,191	6,079
人件費	21,789	21,710	79
物件費	13,429	13,173	256
社会保障給付	47,315	44,503	2,812
補助金等	10,609	8,008	2,601
支払利息	507	579	△ 72
その他支出	1,618	1,216	402
収入合計	108,291	106,011	2,280
地方税	29,604	28,845	759
国都補助金等	24,544	20,689	3,855
使用料・手数料	2,542	2,948	△ 406
分担金・負担金・寄附金	17,169	15,652	1,517
保険料	9,207	9,249	△ 42
事業収入	435	193	242
諸収入	946	797	149
基金取崩額	393	1,366	△ 973
その他	23,447	26,268	△ 2,821
2 公共資産整備収支の部	△ 4,576	△ 2,338	△ 2,238
支出合計	8,019	5,344	2,675
公共資産整備支出	5,320	3,020	2,300
公共資産整備補助金等支出	2,685	2,273	412
その他	13	50	△ 37
収入合計	3,442	3,006	436
国都補助金等	1,440	1,125	315
地方債発行額	5	427	△ 422
基金取崩額	1,560	927	633
その他	437	526	△ 89
3 投資・財務的収支の部	△ 6,964	△ 9,588	2,624
支出合計	7,709	10,286	△ 2,577
投資及び出資金	2	8	△ 6
貸付金	23	28	△ 5
基金積立額	4,428	6,714	△ 2,286
地方債償還額	3,254	3,534	△ 280
その他	0	0	0
収入合計	745	698	47
国都補助金等	106	—	106
貸付金回収額	22	21	1
基金取崩額	0	0	0
収益事業純収入	231	366	△ 135
公共資産等売却収入	1	13	△ 12
その他	383	295	88
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	1,480	4,893	△ 3,413
期首資金残高	28,997	24,091	4,906
経費負担割合変更に伴う差額	3	11	△ 8
期末資金残高	30,480	28,997	1,483

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成21年度の経常的収入は、1,083億円で経常的支出の953億円に対して130億円の黒字となっています。

支出においては、20年度と比べて、社会保障給付、補助金等及びその他の支出が大きく増えています。

主な要因を見ると、社会保障給付では、景気後退の影響を受け、生活保護法に基づく保護費が6億円の増となっています。補助金等では、定額給付金が28億円の増となっています。その他の支出では、シビックセンターの低層階施設改修工事などによる維持補修費が2億円の増となっています。

収入においては、地方税、国都補助金等が増えています。地方税では、納税義務者数の増加などにより特別区民税の収入が増えたこと、国都補助金等では、定額給付金の財源が国の補助金により措置されたことなどによるものです。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念であり、この黒字幅が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成21年度の文京区の連結後の支出は、80億円で、主な事業は、音羽中学校整備に伴う工事26億円、市街地再開発助成事業20億円、千石一丁目の用地取得8億円などです。これらの支出に対して、14億円の国都補助金を充当したほか、16億円の基金を取り崩して充当しました。これらの公共資産整備活動の結果、収支は46億円のマイナスとなっています。ここでマイナス表示される金額は、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入した金額を表わしています。

21年度は、音羽中学校整備に伴う工事費などにより、公共資産整備に充てる支出が増えましたが、22年度以降も、総合体育館、福祉センター、第六中学校、小石川運動場などの大型施設の建て替えや大規模改修に加え、(仮称)森鷗外記念館建設、千石地域拠点施設建設など、多額の財源を必要とする事業が予定されています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成21年度は、区民施設整備基金に36億円、森鷗外基金に4億円など、41億円を特定目的基金に積み立てたほか、普通会計において26億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は70億円のマイナスとなっています。

21年度の行政運営の結果、連結後の資金収支全体では15億円の増となり、期末の資金残高は305億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自立性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

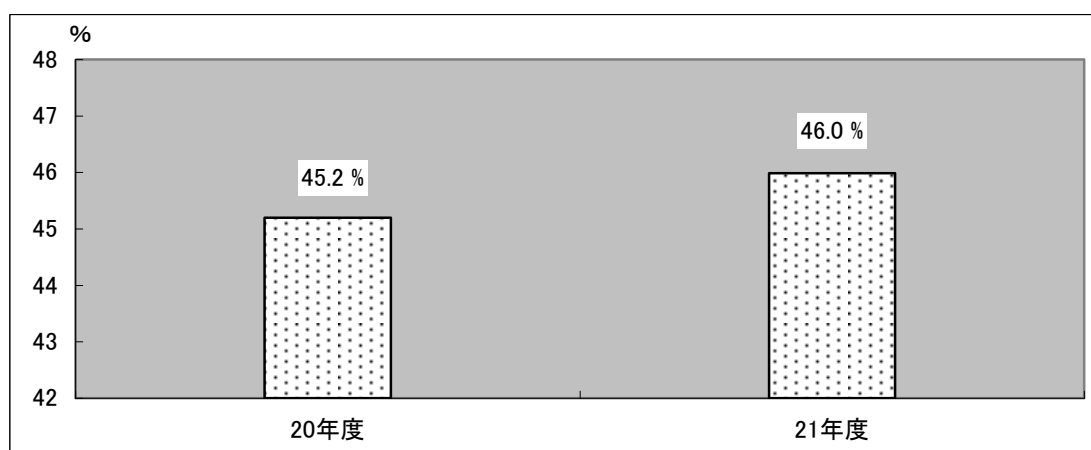
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

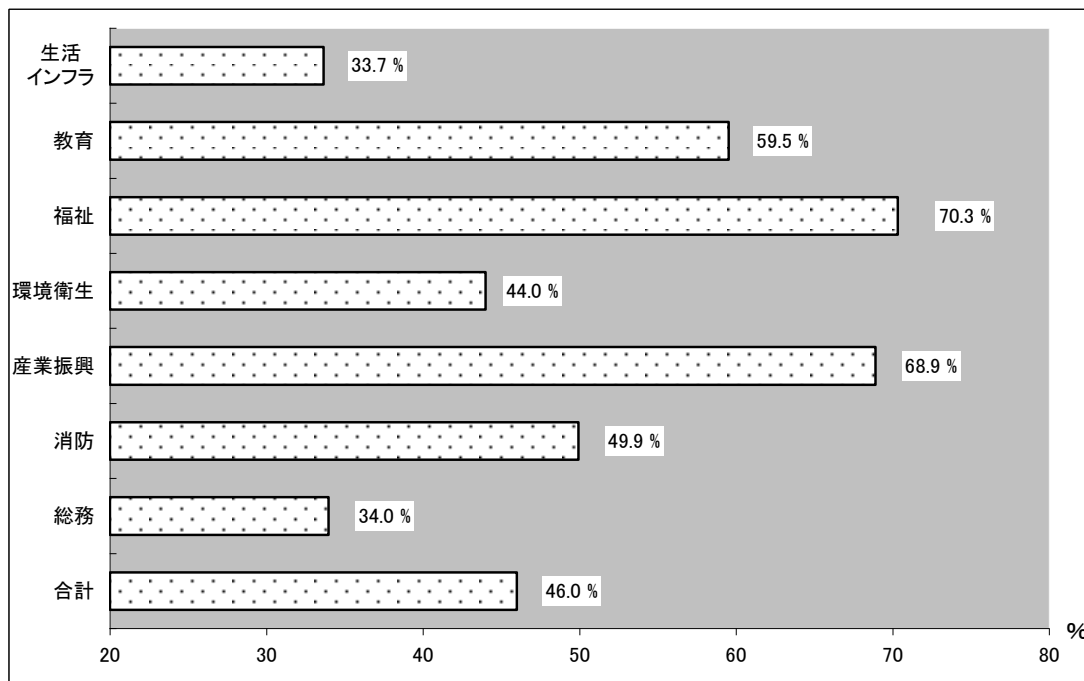
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

〈図4〉 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、46.0%で前年度より0.8ポイントの上昇となり、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

また、目的別の資産老朽化比率をみると、「福祉」や「産業振興」の値が高くなっています。

「福祉」では、保育園、児童館、福祉センターなど、「産業振興」では勤労福祉会館の建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

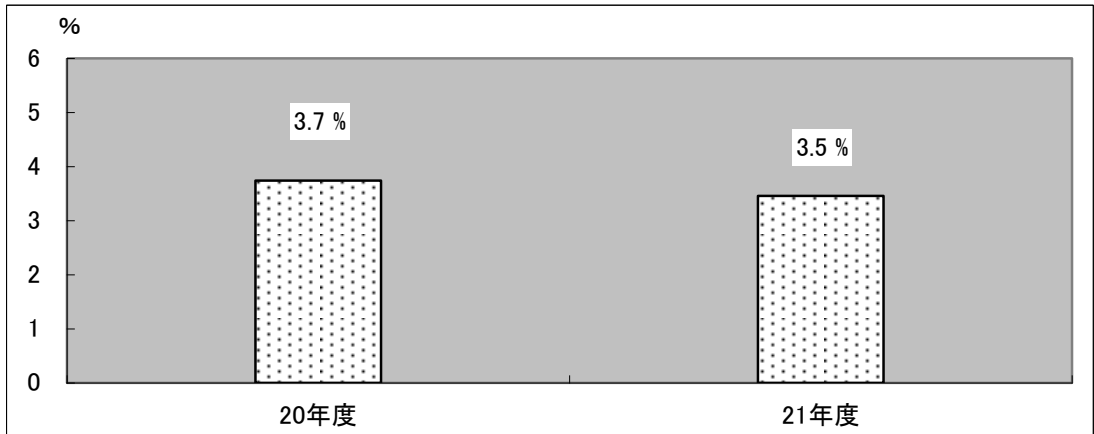
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるとで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかを見るための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、3.5%で前年度より0.2ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成21年度は、新たな起債を行わず、また、地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

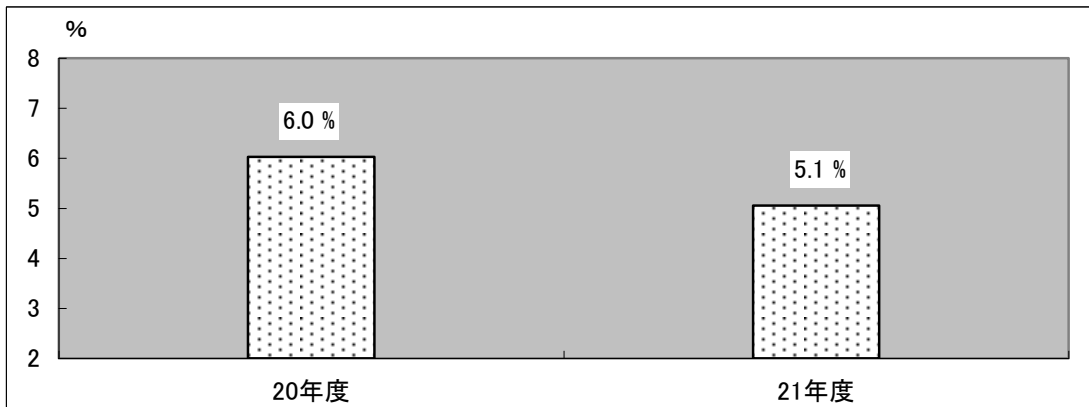
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

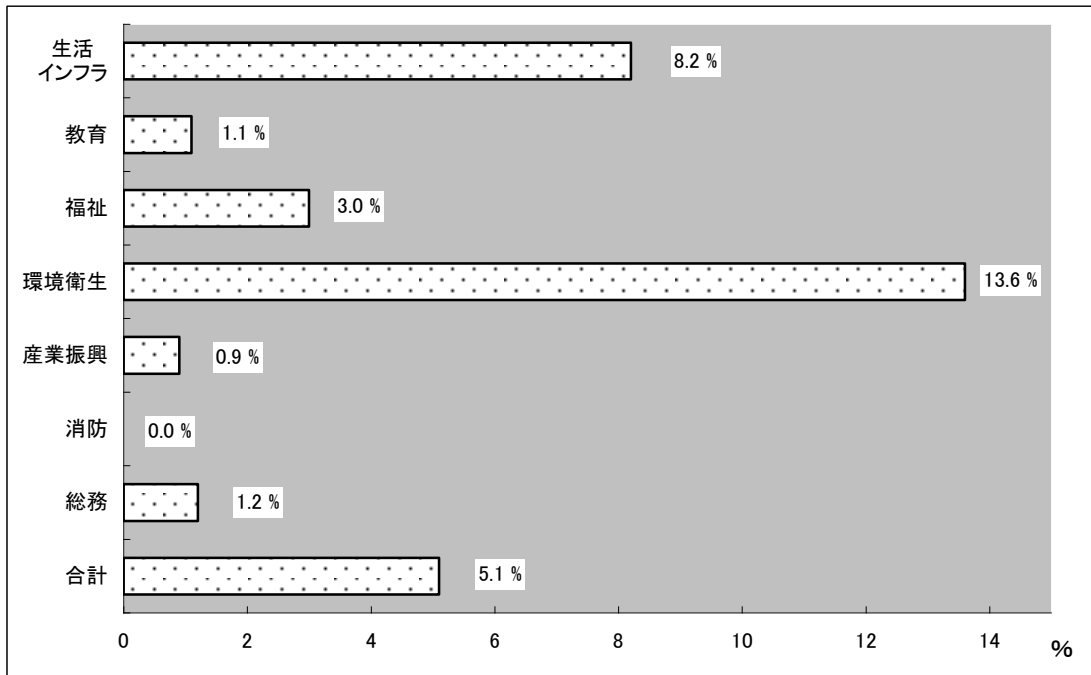
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



受益者負担比率は、5.1%で前年度より0.9ポイント減少しています。

これは、平成21年度は、生活保護法に基づく保護費、定額給付金、シビックセンター低層階施設改修工事などにより行政コストが増えたことによるものです。

また、目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

これらの理由をみると、「環境衛生」では、有料ゴミ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることが挙げられます。

付 表

文京区全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
142,595,942	13,468,156
②教育	②公営事業地方債
205,146,235	2,165,410
③福祉	地方債計
22,556,169	15,633,566
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,754,644	0
⑤産業振興	(3) 引当金
95,619	15,771,746
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
516,609	15,771,746
⑦総務	(うちその他の引当金)
75,331,488	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	31,405,312
有形固定資産計	
450,996,706	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,682,295
4,083,381	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
455,080,087	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,706,394
266,264	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	984,515
185,247	(6) その他
(3) 基金等	0
29,160,274	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,373,204
1,761,956	
(5) その他	負債合計
0	36,778,516
(6) 回収不能見込額	
△ 237,042	
投資等合計	[純資産の部]
31,136,699	1 公共資産等整備国都補助金等
	15,543,313
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	202,825,067
28,941,770	3 その他一般財源等
(2) 未収金	5,664,645
1,395,436	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	255,478,196
0	
(4) その他	純資産合計
0	479,511,221
(5) 回収不能見込額	
△ 264,255	
流動資産合計	負債及び純資産合計
30,072,951	516,289,737
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
516,289,737	

連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
142,595,942	13,468,156
②教育	②公営事業地方債
205,146,235	2,165,410
③福祉	地方公共団体計
22,757,211	15,633,566
④環境衛生	(2) 関係団体
19,528,063	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,297,183
95,619	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
516,609	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
75,396,057	関係団体計
⑧収益事業	1,297,183
153,809	(3) 長期未払金
⑨その他	432
2,966	(4) 引当金
有形固定資産計	15,941,957
466,192,511	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	15,941,957
14,915	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
4,083,381	(5) その他
公共資産合計	0
470,290,807	固定負債合計
	32,873,138
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
602,872	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,682,295
195,700	②関係団体
(3) 基金等	293,584
29,998,062	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,975,879
1,778,318	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	13
2,181	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	143,463
△ 241,753	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,745,471
32,335,380	(5) 賞与引当金
	1,001,401
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	47,325
30,480,943	流動負債合計
(2) 未収金	5,913,552
1,452,257	負債合計
(3) 販売用不動産	38,786,690
0	
(4) その他	[純資産の部]
73,137	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	17,917,801
△ 264,276	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	214,386,424
31,742,061	3 他団体及び民間出資分
	1,831
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
4,743	6,915,677
	5 資産評価差額
	256,364,568
資産合計	純資産合計
534,372,991	495,586,301
	負債及び純資産合計
	534,372,991

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
[資産の部]									
1 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	142,595,942	0	0	0	0	0	142,595,942	0	142,595,942
②教育	205,146,235	0	0	0	0	0	205,146,235	0	205,146,235
③福祉	22,556,169	0	0	0	0	0	22,556,169	0	22,556,169
④環境衛生	4,754,644	0	0	0	0	0	4,754,644	0	4,754,644
⑤産業振興	95,619	0	0	0	0	0	95,619	0	95,619
⑥消防	516,609	0	0	0	0	0	516,609	0	516,609
⑦総務	75,331,488	0	0	0	0	0	75,331,488	0	75,331,488
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	450,996,706	0	0	0	0	0	450,996,706	0	450,996,706
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	4,083,381	0	0	0	0	0	4,083,381	0	4,083,381
公共資産合計	455,080,087	0	0	0	0	0	455,080,087	0	455,080,087
2 投資等									
(1) 投資及び出資金	266,264	0	0	0	0	0	266,264	0	266,264
(2) 貸付金	185,247	0	0	0	0	0	185,247	0	185,247
(3) 基金等	28,365,892	0	0	794,382	0	0	29,160,274	0	29,160,274
(4) 長期延滞債権	1,227,368	451,828	6,697	52,029	24,034	0	1,761,956	0	1,761,956
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 105,982	△ 114,267	△ 211	△ 16,582	0	0	△ 237,042	0	△ 237,042
投資等合計	29,938,789	337,561	6,486	829,829	24,034	0	31,136,699	0	31,136,699
3 流動資産									
(1) 資金	27,653,983	912,803	64,869	214,873	95,242	0	28,941,770	0	28,941,770
(2) 未収金	523,454	785,085	423	46,984	39,490	0	1,395,436	0	1,395,436
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 50,720	△ 198,548	△ 13	△ 14,974	0	0	△ 264,255	0	△ 264,255
流動資産合計	28,126,717	1,499,340	65,279	246,883	134,732	0	30,072,951	0	30,072,951
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	513,145,593	1,836,901	71,765	1,076,712	158,766	0	516,289,737	0	516,289,737
[負債の部]									
1 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	13,468,156	0	0	0	0	0	13,468,156	0	13,468,156
②公営事業地方債	0	0	0	2,165,410	0	0	2,165,410	0	2,165,410
地方公共団体計	13,468,156	0	0	2,165,410	0	0	15,633,566	0	15,633,566
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	15,771,746	0	0	0	0	0	15,771,746	0	15,771,746
(うち 退職手当等引当金)	15,771,746	0	0	0	0	0	15,771,746	0	15,771,746
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	29,239,902	0	0	2,165,410	0	0	31,405,312	0	31,405,312
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	2,262,420	0	0	419,875	0	0	2,682,295	0	2,682,295
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,262,420	0	0	419,875	0	0	2,682,295	0	2,682,295
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,706,394	0	0	0	0	0	1,706,394	0	1,706,394
(5) 賞与引当金	926,199	21,428	0	29,257	7,631	0	984,515	0	984,515
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,895,013	21,428	0	449,132	7,631	0	5,373,204	0	5,373,204
負債合計	34,134,915	21,428	0	2,614,542	7,631	0	36,778,516	0	36,778,516
[純資産の部]									
1 公共資産等整備国都補助金等	15,543,313	0	0	0	0	0	15,543,313	0	15,543,313
2 公共資産等整備一般財源等	205,006,824	337,561	6,486	△ 2,549,838	24,034	0	202,825,067	0	202,825,067
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	2,982,345	1,477,912	65,279	1,012,008	127,101	0	5,664,645	0	5,664,645
5 資産評価差額	255,478,196	0	0	0	0	0	255,478,196	0	255,478,196
純資産合計	479,010,678	1,815,473	71,765	△ 1,537,830	151,135	0	479,511,221	0	479,511,221
負債及び純資産合計	513,145,593	1,836,901	71,765	1,076,712	158,766	0	516,289,737	0	516,289,737

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合		(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	142,595,942	0	142,595,942	
②教育	0	0	0	0	0	0	205,146,235	0	205,146,235	
③福祉	0	193,679	0	0	0	7,363	22,757,211	0	22,757,211	
④環境衛生	0	0	14,773,419	0	0	0	19,528,063	0	19,528,063	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	95,619	0	95,619	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	516,609	0	516,609	
⑦総務	0	63,732	0	0	0	837	75,396,057	0	75,396,057	
⑧収益事業	0	0	0	153,809	0	0	153,809	0	153,809	
⑨その他	2,966	0	0	0	0	0	2,966	0	2,966	
有形固定資産計	2,966	257,411	14,773,419	153,809	8,200	0	466,192,511	0	466,192,511	
(2) 無形固定資産	0	72	0	0	14,843	0	14,915	0	14,915	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	4,083,381	0	4,083,381	
公共資産合計	2,966	257,483	14,773,419	153,809	23,043	0	470,290,807	0	470,290,807	
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	30,000	0	0	506,608	0	0	802,872	△ 200,000	602,872	
(2) 貸付金	0	18	0	10,435	0	0	195,700	0	195,700	
(3) 基金等	469,962	135,076	0	0	0	232,750	29,998,062	0	29,998,062	
(4) 長期延滞債権	0	0	16,342	0	0	20	1,778,318	0	1,778,318	
(5) その他	0	1,784	397	0	0	0	2,181	0	2,181	
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 4,711	0	0	0	△ 241,753	0	△ 241,753	
投資等合計	499,962	136,878	12,028	517,043	232,770	0	32,535,380	△ 200,000	32,335,380	
3 流動資産										
(1) 資金	326,040	110,133	545,002	330,768	324,359	0	30,578,072	△ 97,129	30,480,943	
(2) 未収金	12,315	901	3,019	40,002	584	0	1,452,257	0	1,452,257	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	14,018	8,283	50,836	0	0	73,137	0	73,137	
(5) 回収不能見込額	0	△ 21	0	0	0	0	△ 264,276	0	△ 264,276	
流動資産合計	338,355	125,031	556,304	421,606	324,943	0	31,839,190	△ 97,129	31,742,061	
4 繰延勘定	0	0	0	4,743	0	0	4,743	0	4,743	
資産合計	841,283	519,392	15,341,751	1,097,201	580,756	0	534,670,120	△ 297,129	534,372,991	
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	13,468,156	0	13,468,156	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	2,165,410	0	2,165,410	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	15,633,566	0	15,633,566	
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	93,088	1,204,095	0	0	0	1,297,183	0	1,297,183	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	93,088	1,204,095	0	0	0	1,297,183	0	1,297,183	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	432	0	432	0	432	
(4) 引当金	250	58,578	84,830	26,553	0	0	15,941,957	0	15,941,957	
(うち 退職手当等引当金)	250	58,578	84,830	26,553	0	0	15,941,957	0	15,941,957	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	250	151,666	1,288,925	26,553	432	0	32,873,138	0	32,873,138	
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	2,682,295	0	2,682,295	
②関係団体	0	6,696	286,888	0	0	0	293,584	0	293,584	
翌年度償還予定額計	0	6,696	286,888	0	0	0	2,975,879	0	2,975,879	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	13	0	0	0	0	13	0	13	
(3) 未払金	110,195	0	2,471	127,625	301	0	240,592	△ 97,129	143,463	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	10,408	28,605	0	64	0	1,745,471	0	1,745,471	
(5) 賞与引当金	0	5,747	10,462	0	677	0	1,001,401	0	1,001,401	
(6) その他	23,044	22,642	306	1,333	0	0	47,325	0	47,325	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	133,239	45,506	328,732	128,958	1,042	0	6,010,681	△ 97,129	5,913,552	
負債合計	133,489	197,172	1,617,657	155,511	1,474	0	38,883,819	△ 97,129	38,786,690	
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等	0	18,124	2,239,705	0	116,659	0	17,917,801	0	17,917,801	
2 公共資産等整備一般財源等	502,678	269,055	10,180,351	670,852	138,421	0	214,586,424	△ 200,000	214,386,424	
3 他団体及び民間出資分	0	0	1,831	0	0	0	1,831	0	1,831	
4 その他一般財源等	205,116	25,217	425,659	270,838	324,202	0	6,915,677	0	6,915,677	
5 資産評価差額	0	9,824	876,548	0	0	0	256,364,568	0	256,364,568	
純資産合計	707,794	322,220	13,724,094	941,690	579,282	0	495,786,301	△ 200,000	495,586,301	
負債及び純資産合計	841,283	519,392	15,341,751	1,097,201	580,756	0	534,670,120	△ 297,129	534,372,991	

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	16,793,553	19.6%	1,094,592	3,378,857	5,570,849	1,795,299	232,813	87,501	4,232,146	384,455		17,041	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,446,603	1.7%	123,724	284,800	491,531	223,007	19,308	8,331	286,256	9,646		0	
	(3)賞与引当金繰入額	984,515	1.1%	58,849	195,084	334,290	106,037	13,500	4,503	249,543	22,709		0	
	小計	19,224,671	22.4%	1,277,165	3,858,741	6,396,670	2,124,343	265,621	100,335	4,767,945	416,810		17,041	
2	(1)物件費	12,504,816	14.6%	1,318,160	3,334,738	1,985,122	2,305,345	372,828	136,994	2,949,581	39,135		62,913	
	(2)維持補修費	548,322	0.6%	155,562	121,285	59,789	10,405	2,659	11,837	186,785	0			
	(3)減価償却費	3,554,993	4.1%	618,873	1,193,047	238,816	62,540	6,208	18,552	1,416,957	0			
	小計	16,608,131	19.4%	2,092,595	4,649,070	2,283,727	2,378,290	381,695	167,383	4,553,323	39,135	0	62,913	
3	(1)社会保障給付	30,597,135	35.7%		119,957	29,920,423	556,755							
	(2)補助金等	15,207,793	17.7%	64,606	377,588	9,540,860	1,230,806	3,415,925	14,993	506,193	56,822		0	
	(3)他会計等への支出額	140,042	0.2%	0	0	140,042	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,684,286	3.1%	2,438,768	0	189,799	0	0	55,719	0	0		0	
	小計	48,629,256	56.7%	2,503,374	497,545	39,791,124	1,787,561	3,415,925	70,712	506,193	56,822		0	
4	(1)支払利息	482,828	0.6%								482,828			
	(2)回収不能見込計上額	437,282	0.5%									437,282		
	(3)その他行政コスト	324,832	0.4%	0	0	324,832	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,244,942	1.5%	0	0	324,832	0	0	0	0	482,828	437,282	0	
経常行政コスト a				5,873,134	9,005,356	48,796,353	6,290,194	4,063,241	338,430	9,827,461	512,767	482,828	437,282	79,954
(構成比率)				6.9%	10.5%	56.9%	7.3%	4.7%	0.4%	11.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	2,220,440		399,108	55,490	594,219	286,539	35,807	0	121,758	0	0	0	727,519	
2	分担金・負担金・寄附金	9,453,778		85,820	39,308	8,756,180	569,129	0	0	0	0	0	0	3,341	
3	保険料	9,543,949				9,543,949									
4	事業収益	68,350		0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,350		
5	その他特定行政サービス収入	165,853		0	0	165,853	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		21,452,370		484,928	94,798	19,060,201	855,668	35,807	0	121,758	0	0	68,350	730,860	
b/a		25.0%		8.3%	1.1%	39.1%	13.6%	0.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	85.5%		
(差引)純経常行政コスト a-b		64,254,630		5,388,206	8,910,558	29,736,152	5,434,526	4,027,434	338,430	9,705,703	512,767	482,828	437,282	11,604	△ 730,860

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,450,212	17.4%	1,094,592	3,380,497	5,631,852	2,070,257	232,813	87,501	4,317,724	384,555		250,421
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,456,409	1.4%	123,724	284,861	492,567	228,545	19,308	8,331	289,173	9,650		250
	(3)賞与引当金繰入額	1,001,401	1.0%	58,849	195,180	335,601	116,499	13,500	4,503	254,555	22,714		0
	小 計	19,908,022	19.8%	1,277,165	3,860,538	6,460,020	2,415,301	265,621	100,335	4,861,452	416,919		250,671
2	(1)物件費	13,391,015	13.3%	1,318,160	3,335,079	2,217,702	2,788,378	372,828	136,994	2,968,908	39,172		213,794
	(2)維持補修費	918,660	0.9%	155,562	121,285	64,647	369,722	2,659	11,837	192,948	0		
	(3)減価償却費	4,015,248	4.0%	618,873	1,193,047	255,999	501,699	6,208	18,552	1,420,870	0		
	小 計	18,324,923	18.2%	2,092,595	4,649,411	2,538,348	3,659,799	381,695	167,383	4,582,726	39,172	0	213,794
3	(1)社会保障給付	47,315,415	47.1%		119,957	46,638,703	556,755						
	(2)補助金等	10,569,630	10.5%	64,606	204,935	6,281,494	208,078	3,415,925	14,993	322,777	56,822		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,685,759	2.7%	2,438,768	0	189,799	1,473	0	55,719	0	0		0
	小 計	60,570,804	60.3%	2,503,374	324,892	53,109,996	766,306	3,415,925	70,712	322,777	56,822		0
4	(1)支払利息	507,125	0.5%								507,125		
	(2)回収不能見込計上額	438,797	0.4%									438,797	
	(3)その他行政コスト	699,796	0.7%	0	0	697,218	2,567	0	0	11	0		0
	小 計	1,645,718	1.6%	0	0	697,218	2,567	0	0	11	0	507,125	438,797
経 常 行 政 コ ス ト a	100,449,467		5,873,134	8,834,841	62,805,582	6,843,973	4,063,241	338,430	9,766,966	512,913	507,125	438,797	464,465
(構 成 比 率)			5.8%	8.8%	62.5%	6.8%	4.0%	0.3%	9.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,549,866		399,108	55,490	596,391	613,793	35,807	0	121,758	0	0	0	727,519	
2 分担金・負担金・寄附金	17,295,378		85,820	39,308	16,530,478	568,994	0	0	1,759	0	0	0	69,019	
3 保 険 料	9,543,949				9,543,949									
4 事 業 収 益	425,246		0	0	2,164	65,824	0	0	0	0	0	0	357,258	
5 その他特定行政サービス収入	251,347		0	0	242,609	23	0	0	0	0	0	0	8,715	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b	30,065,786		484,928	94,798	26,915,591	1,248,634	35,807	0	123,517	0	0	0	365,973	
b/a	29.9%		8.3%	1.1%	42.9%	18.2%	0.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	78.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	70,383,681		5,388,206	8,740,043	35,889,991	5,595,339	4,027,434	338,430	9,643,449	512,913	507,125	438,797	98,492	△ 796,538

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト									
人件費	15,900,777	332,784	17,761	418,828	106,362	17,041	16,793,553	0	16,793,553
退職手当等引当金繰入等	1,446,603	0	0	0	0	0	1,446,603	0	1,446,603
賞与引当金繰入額	926,199	21,428	0	29,257	7,631	0	984,515	0	984,515
物件費	11,776,573	261,621	13	389,416	14,573	62,620	12,504,816	0	12,504,816
維持補修費	522,469	0	0	25,853	0	0	548,322	0	548,322
減価償却費	3,554,993	0	0	0	0	0	3,554,993	0	3,554,993
社会保障給付	9,511,245	10,974,392	11,101	10,100,397	0	0	30,597,135	0	30,597,135
補助金等	6,984,525	4,932,487	0	0	3,290,781	0	15,207,793	0	15,207,793
他会計等への支出額	6,485,343	428,657	222,892	167,959	266,591	0	7,571,442	△ 7,431,400	140,042
他団体への公共資産整備補助金等	2,684,286	0	0	0	0	0	2,684,286	0	2,684,286
支払利息	410,760	0	0	72,068	0	0	482,828	0	482,828
回収不能見込計上額	145,584	255,449	641	35,608	0	0	437,282	0	437,282
その他行政コスト	0	33,304	1,434	137,635	152,459	0	324,832	0	324,832
経常行政コスト	60,349,357	17,240,122	253,842	11,377,021	3,838,397	79,661	93,138,400	△ 7,431,400	85,707,000
経常収益									
使用料・手数料	2,220,440	0	0	0	0	0	2,220,440	0	2,220,440
分担金・負担金・寄附金	827,643	5,577,954	2,589	3,045,592	0	0	9,453,778	0	9,453,778
保険料	0	5,369,002	0	2,127,378	2,047,569	0	9,543,949	0	9,543,949
事業収益	0	0	0	0	0	68,350	68,350	0	68,350
その他特定行政サービス収入	0	41,841	17,198	38,465	68,349	0	165,853	0	165,853
他会計補助金等	0	2,289,368	24,652	2,475,759	1,544,211	11,311	6,345,301	△ 6,345,301	0
経常収益	3,048,083	13,278,165	44,439	7,687,194	3,660,129	79,661	27,797,671	△ 6,345,301	21,452,370
(差引) 純経常行政コスト	57,301,274	3,961,957	209,403	3,689,827	178,268	0	65,340,729	△ 1,086,099	64,254,630

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等							
	財団法人京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
F	G	H	I	J				
経常行政コスト								
人件費	233,380	138,310	274,958	0	10,011	17,450,212	0	17,450,212
退職手当等引当金繰入等	250	3,980	5,538	0	38	1,456,409	0	1,456,409
賞与引当金繰入額	0	5,747	10,462	0	677	1,001,401	0	1,001,401
物件費	377,931	131,156	483,031	0	153,679	13,650,613	△ 259,598	13,391,015
維持補修費	6,136	4,885	359,317	0	0	918,660	0	918,660
減価償却費	1,284	13,923	439,159	0	5,889	4,015,248	0	4,015,248
社会保障給付	0	6,519	0	0	16,711,761	47,315,415	0	47,315,415
補助金等	0	32,046	15,766	0	25,069	15,280,674	△ 4,711,044	10,569,630
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	140,042	△ 140,042	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	1,473	0	0	2,685,759	0	2,685,759
支払利息	0	1,947	22,350	0	0	507,125	0	507,125
回収不能見込計上額	0	51	1,464	0	0	438,797	0	438,797
その他行政コスト	0	918	2,567	0	371,479	699,796	0	699,796
経常行政コスト	618,981	339,482	1,616,085	0	17,278,603	105,560,151	△ 5,110,684	100,449,467
経常収益								
使用料・手数料	0	2,172	327,254	0	0	2,549,866	0	2,549,866
分担金・負担金・寄附金	0	272,175	1,044,462	0	11,203,367	21,973,782	△ 4,678,404	17,295,378
保険料	0	0	0	0	0	9,543,949	0	9,543,949
事業収益	515,958	2,164	65,824	0	0	652,296	△ 227,050	425,246
その他特定行政サービス収入	181,550	698	23	0	108,606	456,730	△ 205,383	251,347
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	697,508	277,209	1,437,563	0	11,311,973	35,176,623	△ 5,110,837	30,065,786
(差引) 純経常行政コスト	△ 78,527	62,273	178,522	0	5,966,630	70,383,528	153	70,383,681

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	5,884,445	0	0	0	0	0	5,884,445	△ 11,311	5,873,134
教育	9,005,356	0	0	0	0	0	9,005,356	0	9,005,356
福祉	23,870,826	16,984,673	253,201	11,269,345	3,838,397	0	56,216,442	△ 7,420,089	48,796,353
環境衛生	6,290,194	0	0	0	0	0	6,290,194	0	6,290,194
産業振興	4,063,241	0	0	0	0	0	4,063,241	0	4,063,241
消防	338,430	0	0	0	0	0	338,430	0	338,430
総務	9,827,461	0	0	0	0	0	9,827,461	0	9,827,461
議会	512,767	0	0	0	0	0	512,767	0	512,767
支払利息	410,760	0	0	72,068	0	0	482,828	0	482,828
回収不能見込計上額	145,584	255,449	641	35,608	0	0	437,282	0	437,282
その他	293	0	0	0	0	79,661	79,954	0	79,954
経常行政コスト	60,349,357	17,240,122	253,842	11,377,021	3,838,397	79,661	93,138,400	△ 7,431,400	85,707,000
経常収益									
使用料・手数料	2,220,440	0	0	0	0	0	2,220,440	0	2,220,440
分担金・負担金・寄附金	827,643	5,577,954	2,589	3,045,592	0	0	9,453,778	0	9,453,778
保険料	0	5,369,002	0	2,127,378	2,047,569	0	9,543,949	0	9,543,949
事業収益	0	0	0	0	0	68,350	68,350	0	68,350
その他特定行政サービス収入	0	41,841	17,198	38,465	68,349	0	165,853	0	165,853
他会計補助金等	0	2,289,368	24,652	2,475,759	1,544,211	11,311	6,345,301	△ 6,345,301	0
経常収益	3,048,083	13,278,165	44,439	7,687,194	3,660,129	79,661	27,797,671	△ 6,345,301	21,452,370
(差引) 純経常行政コスト	57,301,274	3,961,957	209,403	3,689,827	178,268	0	65,340,729	△ 1,086,099	64,254,630

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	5,873,134	0	5,873,134
教育	0	2,320	0	0	0	9,007,676	△ 172,835	8,834,841
福祉	0	215,982	0	0	17,263,865	66,276,200	△ 3,470,618	62,805,582
環境衛生	0	0	1,592,271	0	6,105	7,888,570	△ 1,044,597	6,843,973
産業振興	0	0	0	0	0	4,063,241	0	4,063,241
消防	0	0	0	0	0	338,430	0	338,430
総務	7,420	119,087	0	0	8,582	9,962,550	△ 195,584	9,766,966
議会	0	95	0	0	51	512,913	0	512,913
支払利息	0	1,947	22,350	0	0	507,125	0	507,125
回収不能見込計上額	0	51	1,464	0	0	438,797	0	438,797
その他	611,561	0	0	0	0	691,515	△ 227,050	464,465
経常行政コスト	618,981	339,482	1,616,085	0	17,278,603	105,560,151	△ 5,110,684	100,449,467
経常収益								
使用料・手数料	0	2,172	327,254	0	0	2,549,866	0	2,549,866
分担金・負担金・寄附金	0	272,175	1,044,462	0	11,203,367	21,973,782	△ 4,678,404	17,295,378
保険料	0	0	0	0	0	9,543,949	0	9,543,949
事業収益	515,958	2,164	65,824	0	0	652,296	△ 227,050	425,246
その他特定行政サービス収入	181,550	698	23	0	108,606	456,730	△ 205,383	251,347
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	697,508	277,209	1,437,563	0	11,311,973	35,176,623	△ 5,110,837	30,065,786
(差引) 純経常行政コスト	△ 78,527	62,273	178,522	0	5,966,630	70,383,528	153	70,383,681

文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	506,579,669	15,560,340	196,069,882	0	1,863,324	293,086,123
純経常行政コスト	△ 64,254,630				△ 64,254,630	
一般財源						
地方税	29,796,284				29,796,284	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	24,873,777				24,873,777	
補助金等受入	20,129,620	407,242			19,722,378	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,572				△ 5,572	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,913,285		△ 4,913,285	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,724		6,724	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,158,506		△ 5,158,506	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,485,945		2,485,945	0
減価償却による財源増		△ 424,269	△ 3,130,724		3,554,993	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,306,787		△ 2,306,787	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 37,607,927					△ 37,607,927
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	479,511,221	15,543,313	202,825,067	0	5,664,645	255,478,196

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	522,954,410	18,065,074	207,934,073	1,825	2,983,885	293,969,553
純経常行政コスト	△ 70,383,681				△ 70,383,681	
一般財源						
地方税	29,796,284				29,796,284	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	24,994,376				24,994,376	
補助金等受入	26,091,447	513,592			25,577,855	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 310,021				△ 310,021	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,943,460		△ 4,943,460	
公共資産処分による財源増		△ 62,075	△ 249,110		311,185	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,273,097		△ 5,273,097	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 85,147	△ 2,612,733		2,697,880	0
減価償却による財源増		△ 522,215	△ 3,518,190		4,040,405	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,579,314		△ 2,579,314	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 37,607,927					△ 37,607,927
無償受贈資産受入	0					0
その他	51,413	8,572	36,512	6	3,381	2,942
期末純資産残高	495,586,301	17,917,801	214,386,423	1,831	6,915,678	256,364,568

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C				
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
期首純資産残高	506,480,114	1,283,466	231,741	△ 1,745,055	329,403	0	506,579,669	0	506,579,669	
純経常行政コスト	△ 57,301,274	△ 3,961,957	△ 209,402	△ 3,689,827	△ 178,268	0	△ 65,340,729	1,086,099	△ 64,254,630	
一般財源										
地方税	29,796,284	0	0	0	0	0	29,796,284	0	29,796,284	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	25,959,876	0	0	0	0	0	25,959,876	△ 1,086,099	24,873,777	
補助金等受入	11,689,177	4,493,964	49,426	3,897,053	0	0	20,129,620	0	20,129,620	
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	△ 5,572	0	0	0	0	0	△ 5,572	0	△ 5,572	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 37,607,927	0	0	0	0	0	△ 37,607,927	0	△ 37,607,927	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	479,010,678	1,815,473	71,765	△ 1,537,829	151,135	0	479,511,221	0	479,511,221	

(単位：千円)

	第三セクター等		一部事務組合・広域連合			(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
期首純資産残高	629,267	290,917	14,026,758	959,149	668,650	523,154,410	△ 200,000	522,954,410
純経常行政コスト	78,527	△ 62,271	△ 178,522	0	△ 5,966,632	△ 70,383,528	△ 153	△ 70,383,681
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	29,796,284	0	29,796,284
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	8,860	129,034	0	17	25,011,688	△ 17,312	24,994,376
補助金等受入	0	83,861	4,504	0	5,873,462	26,091,447	0	26,091,447
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 304,449	0	0	△ 310,021	0	△ 310,021
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	△ 17,465	0	△ 17,465	17,465	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	△ 37,607,927	0	△ 37,607,927
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	853	46,769	6	3,785	51,413	0	51,413
期末純資産残高	707,794	322,220	13,724,094	941,690	579,282	495,786,301	△ 200,000	495,586,301

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,070,321
物件費	12,504,816
社会保障給付	30,597,135
補助金等	15,207,793
支払利息	482,828
その他支出	1,013,196
支 出 合 計	80,876,089
地方税	29,604,579
地方交付税	0
国都補助金等	18,689,214
使用料・手数料	2,214,430
分担金・負担金・寄附金	9,328,012
保険料	9,207,529
事業収入	68,350
諸収入	917,293
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	191,896
その他収入	23,400,391
収 入 合 計	93,621,694
経常的収支額	12,745,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,320,527
公共資産整備補助金等支出	2,684,286
支 出 合 計	8,004,813
国都補助金等	1,440,406
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,560,000
その他収入	437,118
収 入 合 計	3,437,524
公共資産整備収支額	△ 4,567,289

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,495
基金積立額	4,208,081
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,982,676
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,214,252
国都補助金等	0
貸付金回収額	22,826
基金取崩額	412
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,152
その他収入	382,436
収 入 合 計	406,826
投資・財務的収支額	△ 6,807,426

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,370,890
期首資金残高	27,570,880
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,941,770

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,789,650
物件費	13,429,928
社会保障給付	47,315,415
補助金等	10,609,301
支払利息	507,125
その他支出	1,618,974
支 出 合 計	95,270,393
地方税	29,604,579
地方交付税	0
国都補助金等	24,544,692
使用料・手数料	2,542,420
分担金・負担金・寄附金	17,169,936
保険料	9,207,529
事業収入	435,550
諸収入	946,277
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	393,528
その他収入	23,447,135
収 入 合 計	108,291,646
経常的収支額	13,021,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,320,527
公共資産整備補助金等支出	2,685,760
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	12,024
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,223
支 出 合 計	8,019,534
国都補助金等	1,440,406
地方債発行額	5,138
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,560,000
その他収入	437,118
収 入 合 計	3,442,662
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,576,872

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,278
貸付金	23,495
基金積立額	4,428,211
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,254,988
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	81
収益事業純支出	0
その他支出	335
支 出 合 計	7,709,388
国都補助金等	106,350
貸付金回収額	22,906
基金取崩額	412
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	231,238
公共資産等売却収入	1,152
その他収入	383,073
収 入 合 計	745,131
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,964,257

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,480,124
期首資金残高	28,997,032
経費負担割合変更に伴う差額	3,787
期末資金残高	30,480,943

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	駐車場			
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療					
[経常的収支の部]										
人件費	20,124,370	355,544	17,761	449,243	106,362	17,041	21,070,321	0	21,070,321	
物件費	11,776,573	261,621	13	389,416	14,573	62,620	12,504,816	0	12,504,816	
社会保障給付	9,511,245	10,974,392	11,101	10,100,397	0	0	30,597,135	0	30,597,135	
補助金等	6,984,525	4,932,487	0	0	3,290,781	0	15,207,793	0	15,207,793	
支払利息	410,760	0	0	72,068	0	0	482,828	0	482,828	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,058,172	428,657	222,892	167,959	266,591	0	7,144,271	△ 7,004,229	140,042	
その他支出	522,469	33,304	1,434	163,488	152,459	0	873,154	0	873,154	
支出合計	55,388,114	16,986,005	253,201	11,342,571	3,830,766	79,661	87,880,318	△ 7,004,229	80,876,089	
地方税	29,604,579	0	0	0	0	0	29,604,579	0	29,604,579	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国都補助金等	10,248,771	4,493,964	49,426	3,897,053	0	0	18,689,214	0	18,689,214	
使用料・手数料	2,214,430	0	0	0	0	0	2,214,430	0	2,214,430	
分担金・負担金・寄附金	701,877	5,577,954	2,589	3,045,592	0	0	9,328,012	0	9,328,012	
保険料	0	5,069,654	0	2,093,752	2,044,123	0	9,207,529	0	9,207,529	
事業収入	0	0	0	0	0	68,350	68,350	0	68,350	
諸収入	754,234	39,178	17,077	38,455	68,349	0	917,293	0	917,293	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	104,150	0	0	87,746	0	0	191,896	0	191,896	
他会計補助金等	0	2,289,368	24,652	2,120,656	1,544,211	11,311	5,990,198	△ 5,990,198	0	
その他収入	24,486,490	0	0	0	0	0	24,486,490	△ 1,086,099	23,400,391	
収入合計	68,114,531	17,470,118	93,744	11,283,254	3,656,683	79,661	100,697,991	△ 7,076,297	93,621,694	
経常的収支額	12,726,417	484,113	△ 159,457	△ 59,317	△ 174,083	0	12,817,673	△ 72,068	12,745,605	
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	5,320,527	0	0	0	0	0	5,320,527	0	5,320,527	
公共資産整備補助金等支出	2,684,286	0	0	0	0	0	2,684,286	0	2,684,286	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	8,004,813	0	0	0	0	0	8,004,813	0	8,004,813	
国都補助金等	1,440,406	0	0	0	0	0	1,440,406	0	1,440,406	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	1,560,000	0	0	0	0	0	1,560,000	0	1,560,000	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	437,118	0	0	0	0	0	437,118	0	437,118	
収入合計	3,437,524	0	0	0	0	0	3,437,524	0	3,437,524	
公共資産整備収支額	△ 4,567,289	0	0	0	0	0	△ 4,567,289	0	△ 4,567,289	
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	23,495	0	0	0	0	0	23,495	0	23,495	
基金積立額	4,120,687	0	0	87,394	0	0	4,208,081	0	4,208,081	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	427,171	0	0	0	0	0	427,171	△ 427,171	0	
地方債償還額	2,627,573	0	0	355,103	0	0	2,982,676	0	2,982,676	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	7,198,926	0	0	442,497	0	0	7,641,423	△ 427,171	7,214,252	
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	22,826	0	0	0	0	0	22,826	0	22,826	
基金取崩額	412	0	0	0	0	0	412	0	412	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	1,152	0	0	0	0	0	1,152	0	1,152	
他会計補助金等	0	0	0	355,103	0	0	355,103	△ 355,103	0	
その他収入	382,436	0	0	0	0	0	382,436	0	382,436	
収入合計	406,826	0	0	355,103	0	0	761,929	△ 355,103	406,826	
投資・財務的収支額	△ 6,792,100	0	0	△ 87,394	0	0	△ 6,879,494	72,068	△ 6,807,426	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	1,367,028	484,113	△ 159,457	△ 146,711	△ 174,083	0	1,370,890	0	1,370,890	
期首資金残高	26,286,955	428,690	224,326	361,584	269,325	0	27,570,880	0	27,570,880	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	27,653,983	912,803	64,869	214,873	95,242	0	28,941,770	0	28,941,770	

(単位：千円)

	第三セクター等					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	235,592	154,656	318,396	0	10,685	21,789,650	0	21,789,650
物件費	383,356	131,866	483,250	0	153,690	13,656,978	△ 227,050	13,429,928
社会保障給付	0	6,519	0	0	16,711,761	47,315,415	0	47,315,415
補助金等	0	32,046	15,725	0	25,068	15,280,632	△ 4,671,331	10,609,301
支払利息	0	1,947	22,350	0	0	507,125	0	507,125
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	140,042	△ 140,042	0
その他支出	6,136	5,803	362,402	0	371,479	1,618,974	0	1,618,974
支出合計	625,084	332,837	1,202,123	0	17,272,683	100,308,816	△ 5,038,423	95,270,393
地方税	0	0	0	0	0	29,604,579	0	29,604,579
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	83,861	4,505	0	5,767,112	24,544,692	0	24,544,692
使用料・手数料	0	2,183	325,807	0	0	2,542,420	0	2,542,420
分担金・負担金・寄附金	0	272,175	1,044,462	0	11,203,367	21,848,016	△ 4,678,080	17,169,936
保険料	0	0	0	0	0	9,207,529	0	9,207,529
事業収入	537,960	7,940	64,709	0	0	678,959	△ 243,409	435,550
諸収入	9,828	4,138	126,602	0	108,058	1,165,919	△ 219,642	946,277
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	1,983	0	0	199,649	393,528	0	393,528
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	133,293	4,789	2,414	0	0	23,540,887	△ 93,752	23,447,135
収入合計	681,081	377,069	1,568,499	0	17,278,186	113,526,529	△ 5,234,883	108,291,646
経常的収支額	55,997	44,232	366,376	0	5,503	13,217,713	△ 196,460	13,021,253
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	5,320,527	0	5,320,527
公共資産整備補助金等支出	0	0	1,474	0	0	2,685,760	0	2,685,760
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	8,081	3,943	0	0	12,024	0	12,024
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	688	189	346	0	0	1,223	0	1,223
支出合計	688	8,270	5,763	0	0	8,019,534	0	8,019,534
国都補助金等	0	0	0	0	0	1,440,406	0	1,440,406
地方債発行額	0	5,138	0	0	0	5,138	0	5,138
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	1,560,000	0	1,560,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	437,118	0	437,118
収入合計	0	5,138	0	0	0	3,442,662	0	3,442,662
公共資産整備収支額	△ 688	△ 3,132	△ 5,763	0	0	△ 4,576,872	0	△ 4,576,872
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	2,278	0	0	2,278	0	2,278
貸付金	0	0	0	0	0	23,495	0	23,495
基金積立額	560	10,786	0	0	208,784	4,428,211	0	4,428,211
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	5,808	266,504	0	0	3,254,988	0	3,254,988
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	81	0	0	0	81	0	81
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	335	335	0	335
支出合計	560	16,675	268,782	0	209,119	7,709,388	0	7,709,388
国都補助金等	0	0	0	0	106,350	106,350	0	106,350
貸付金回収額	0	80	0	0	0	22,906	0	22,906
基金取崩額	0	0	0	0	0	412	0	412
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	11,596	0	11,596	219,642	231,238
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	1,152	0	1,152
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	628	0	0	9	383,073	0	383,073
収入合計	0	708	0	11,596	106,359	525,489	219,642	745,131
投資・財務的収支額	△ 560	△ 15,967	△ 268,782	11,596	△ 102,760	△ 7,183,899	219,642	△ 6,964,257
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	54,749	25,133	91,831	11,596	△ 97,257	1,456,942	23,182	1,480,124
期首資金残高	271,291	85,093	451,665	319,170	419,244	29,117,343	△ 120,311	28,997,032
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 93	1,506	2	2,372	3,787	0	3,787
期末資金残高	326,040	110,133	545,002	330,768	324,359	30,578,072	△ 97,129	30,480,943

平成 22 年度版
「文の京」の財政状況

平成 22 年 11 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目 16 番 21 号
電 話 (03) 3812-7111 (代表)
F A X (03) 5803-1330
ホ-ムペ-ジ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>